

# 令和3年度

八戸市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書  
特別会計

健全化判断比率審査意見書

資金不足比率審査意見書

八戸市監査委員

(令和4.8)

八 監 第 26 号  
令和 4 年 8 月 17 日

八戸市長 熊 谷 雄 一 様

八戸市監査委員 大 坪 秀 一

八戸市監査委員 倉 成 美納里

八戸市監査委員 五 戸 定 博

**令和 3 年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算・  
健全化判断比率・資金不足比率審査意見書の提出について**

地方自治法第233条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和3年度八戸市一般会計及び各特別会計の各決算並びに健全化判断比率・資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

<b>令和3年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書</b> .....	7
第1 審査の対象 .....	7
第2 審査の主な着眼点 .....	7
第3 審査の主な実施内容 .....	7
第4 審査の実施場所及び日程 .....	7
第5 審査の結果及び意見 .....	7
1 決算の総括 .....	8
(1) 決算規模 .....	8
(2) 実質収支 .....	9
(3) 財政分析指標 .....	9
(4) 審査意見 .....	11
2 一般会計 .....	13
(1) 歳入 .....	15
(2) 歳出 .....	29
3 特別会計 .....	41
(1) 国民健康保険 .....	43
(2) 地方卸売市場八戸市魚市場 .....	46
(3) 都市計画土地区画整理事業 .....	48
(4) 学校給食 .....	50
(5) 公共用地取得事業 .....	52
(6) 駐車場 .....	53
(7) 中央卸売市場 .....	55
(8) 霊園 .....	57
(9) 介護保険 .....	59
(10) 国民健康保険南郷診療所 .....	62
(11) 後期高齢者医療 .....	64
(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 .....	66
(13) 産業団地造成事業 .....	68
4 財産に関する調書 .....	71
(1) 公有財産 .....	73
(2) 物品 .....	74
(3) 債権 .....	74
(4) 基金 .....	74

<b>令和3年度健全化判断比率審査意見書</b> .....	75
<b>令和3年度資金不足比率審査意見書</b> .....	79
令和3年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計資金不足比率審査意見書 .....	81
令和3年度八戸市中央卸売市場特別会計資金不足比率審査意見書 .....	83
令和3年度八戸市産業団地造成事業特別会計資金不足比率審査意見書 .....	85
<b>決算審査資料</b> .....	87

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、千円単位とし、千円未満は四捨五入した。  
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。  
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「―」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。

# 令和3年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度八戸市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度八戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計歳入歳出決算  
令和3年度八戸市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度八戸市学校給食特別会計歳入歳出決算  
令和3年度八戸市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度八戸市駐車場特別会計歳入歳出決算  
令和3年度八戸市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算  
令和3年度八戸市霊園特別会計歳入歳出決算  
令和3年度八戸市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度八戸市国民健康保険南郷診療所特別会計歳入歳出決算  
令和3年度八戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度八戸市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の主な着眼点

決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等を主眼として実施した。

## 第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸市監査基準に準拠し、決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書と証書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて実施した。

## 第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和4年7月8日から令和4年7月28日までの日程で実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても適正と認められた。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

# 1 決算の総括（審査資料第1表参照）

## (1) 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計を合算した額は、予算現額1,777億3,029万4千円に対し、  
 歳入 1,695億4,389万5千円（予算現額に対する比率 95.4%）  
 歳出 1,645億3,633万円（予算現額に対する比率 92.6%）  
 歳入歳出差引額 50億 756万5千円  
 であり、歳入は、前年度(1,903億6,354万3千円)と比較して208億1,964万9千円(10.9%)の減、同様に歳出においても、前年度(1,849億8,288万4千円)と比較して204億4,655万4千円(11.1%)の減となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	
		歳入	収入率	歳出	執行率				
	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	
一 般 会 計	122,873,618	116,278,336	94.6	112,362,090	91.4	3,916,246	767,405	3,148,841	
特 別 会 計	国民健康保険	23,484,309	22,956,834	97.8	22,539,921	96.0	416,913	0	416,913
	地方卸売市場 八戸市魚市場	290,188	291,693	100.5	268,107	92.4	23,586	0	23,586
	都市計画土地 区画整理事業	2,008,939	1,570,996	78.2	1,488,436	74.1	82,560	81,332	1,228
	学 校 給 食	2,002,476	1,993,230	99.5	1,978,667	98.8	14,563	0	14,563
	公 共 用 地 取 得 事 業	1	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	駐 車 場	107,429	107,373	99.9	107,024	99.6	349	0	349
	中央卸売市場	240,158	242,090	100.8	236,456	98.5	5,634	0	5,634
	霊 園	86,877	86,970	100.1	85,459	98.4	1,511	0	1,511
	介 護 保 険	22,265,188	22,169,874	99.6	21,812,851	98.0	357,023	0	357,023
	国民健康保険 南郷診療所	181,047	194,325	107.3	164,083	90.6	30,243	0	30,243
	後期高齢者 医 療	2,873,450	2,936,342	102.2	2,865,654	99.7	70,688	0	70,688
	母子父子寡婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	162,568	157,785	97.1	70,251	43.2	87,535	0	87,535
	産 業 団 地 造 成 事 業	1,154,046	558,046	48.4	557,331	48.3	715	18	697
	計	54,856,676	53,265,559	97.1	52,174,240	95.1	1,091,319	81,350	1,009,969
<b>合 計</b>	<b>177,730,294</b>	<b>169,543,895</b>	<b>95.4</b>	<b>164,536,330</b>	<b>92.6</b>	<b>5,007,565</b>	<b>848,755</b>	<b>4,158,810</b>	

## (2) 実質収支

一般会計及び各特別会計を合算した収支差引額は、50億756万5千円(一般会計39億1,624万6千円、各特別会計10億9,131万9千円)であり、翌年度へ繰り越すべき財源8億4,875万5千円を差し引いた実質収支額は41億5,881万円となっている。

## (3) 財政分析指標

普通会計における財政力の状況、財政運営の健全性及び財政構造の弾力性を判断する財政指標の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくものである。

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたもので、八戸市の場合是一般会計(魚菜市场事業・介護サービス事業・後期高齢者医療事業を除く)と、土地区画整理事業・学校給食・公共用地取得事業・霊園・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の合計である。

※類似団体名(令和2年度時点中核市 60都市)

八戸、函館、旭川、青森、盛岡、秋田、山形、福島、郡山、いわき、水戸、宇都宮、前橋、高崎、川越、川口、越谷、船橋、柏、八王子、横須賀、富山、金沢、福井、甲府、長野、岐阜、豊橋、岡崎、豊田、大津、豊中、吹田、高槻、枚方、八尾、寝屋川、東大阪、姫路、尼崎、明石、西宮、奈良、和歌山、鳥取、松江、倉敷、呉、福山、下関、高松、松山、高知、久留米、長崎、佐世保、大分、宮崎、鹿児島、那覇

### ① 財政力指数

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均
財政力指数	0.66	0.67	0.67	0.80

この指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の最近の3カ年の平均値で、標準的な行政サービスをどれだけ自主財源で賄っているかを表す指標であり、この数値が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。当市においては、類似団体の平均と比較して下回っている状況にある。

② 実質収支比率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均
実質収支比率	5.8%	4.8%	3.9%	4.2%

この比率は、 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$  で表わされ、財政運営の健全性を判断するための指標であり、一般的には3%から5%程度が望ましいと考えられている。当市においては、5%を若干上回っている。

③ 経常収支比率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均
経常収支比率	86.4%	91.9%	92.1%	92.7%

この比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100\%$  で表わされ、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言え、一般的には、75%から80%に収まることが妥当と考えられている。当市においては、前年度より改善しているものの、依然として80%を超えており、財政の硬直化が見られる。

#### (4) 審査意見

令和3年度の予算は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅な税収減が見込まれる厳しい財政状況と停滞する経済環境を踏まえ、コロナ禍における事業のあり方の観点から、事業内容や事業費を精査しながら、経常経費の圧縮と市債発行額の抑制を図るなど、財政の健全性に配慮する一方、市政のさらなる前進に向けて必要な施策については、重点的に予算配分することを基本として編成されている。

事業の選択に当たっては、令和3年度市政運営方針、第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）及び第7次八戸市行財政改革大綱（令和2年度～令和6年度）に基づき、持続可能な地域社会の形成に向けて、市民生活の向上と福祉の充実を図るための各種施策について重点的に取り上げることとしている。

また、近年、災害が激甚化・頻発化する中、令和2年度で計画期間が満了した八戸市復興計画に掲げる復興理念を継承し、災害に強いまちづくりに向けた施策を推進するほか、八戸圏域連携中枢都市圏の活性化に資する施策に取り組むこととしている。

令和3年度の主な施策をみると、子ども家庭総合支援拠点の開設、子ども医療費の助成拡充、教育相談・適応指導教室の充実、小中学校への冷房設備の設置、中学校部活動指導員及び学校司書の増員など、子育て支援や学校教育の充実を図るとともに、新産業団地の整備、おためしサテライトオフィス誘致事業、米価下落対策助成金など、雇用環境の充実や産業振興に取り組んでいる。また、津波防災対策事業、一般廃棄物処理基本計画の策定などによる防災対策や環境保全の充実、民生委員・児童委員活動費、不妊治療費助成の拡充、保育士・放課後児童支援員等の処遇改善、灯油購入費の助成などの保健・福祉の充実、八戸市美術館関連事業、氷都八戸パワーアッププロジェクト、八戸ポータルミュージアム事業などの文化・スポーツ・観光の振興、八戸駅西土地区画整理事業、本八戸駅通り地区の整備、新大橋整備事業、南郷コミュニティタクシーの運行などの都市基盤の整備を進めている。

一方、国・県の補助金・交付金を活用しながら、感染症対策関連の補正予算を機動的に編成しており、新型コロナウイルスワクチン接種事業、PCR検査等経費の確保、新型コロナウイルス対策支援金、飲食関連事業者等支援金、子育て世帯生活支援特別給付金、生活困窮者自立支援金等の給付、プレミアム付商品券発行事業、保育施設・介護施設等感染拡大対策事業など、感染症の予防・拡大防止対策をはじめ、子育て世帯や高齢者の支援、雇用の維持・確保、事業者支援、教育環境の整備、福祉施設への助成といった総合的な対策を推進している。

一般会計及び各特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計決算額の歳入については、前年度比207億402万8千円(15.1%)減の1,162億7,833万6千円、歳出については、前年度比205億3,950万4千円(15.5%)減の1,123億6,209万円となっている。歳入歳出差引額は、39億1,624万6千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源7億6,740万5千円を差し引いた実質収支額は31億4,884万1千円の黒字となっている。

13の特別会計決算額の歳入合計は、前年度比1億1,562万1千円(0.2%)減の532億6,555万9千円、歳出合計は、前年度比9,295万円(0.2%)増の521億7,424万円となっている。歳入歳出差引額は、10億9,131万9千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源8,135万円を差し引いた実質収支額は10億996万9千円の黒字となっている。

当市の財政環境をみると、感染症の影響が長期化し、市税収入の確保が不透明な状況にあ

り、また、義務的経費である扶助費や公債費の増嵩が今後も見込まれ、依然として厳しい状況にある。

このような状況にあっても、市の総合力を高め、市民満足度を向上させていくためには、これまで以上に業務の効率化・適正化や限られた行財政資源の有効活用に努め、最小の経費で最大の効果を追求しながら、市民が生き生きと働き、安心して生活することができる地域社会の実現に向けて取り組んでいかなければならない。

当市を取り巻く環境は、地域経済の活性化、少子高齢化・人口減少への対応などの重要課題に加え、SDGsやデジタル化の推進といった時代の変化への対応など、様々な課題に直面しており、第7次八戸市総合計画（令和4年度～令和8年度）、第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第7次八戸市行財政改革大綱等に基づき、また、令和4年度から新たに策定している未来共創推進戦略に基づいて、中・長期的な見通しをもって、市民ニーズを的確に把握しながら、計画的・戦略的に各種施策を展開することが求められている。あわせて、近隣7町村と緊密な連携のもと、圏域の中心都市として、活気ある社会の実現に向けて中心的役割を果たすことが求められている。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが今だ見えない中、豊かで活力ある持続可能な地域社会を実現に向けて、市民福祉の向上と地域経済の活性化が図られることを心から願うものである。

# 一 般 会 計

## 2 一般会計

当年度の決算額は、予算現額1,228億7,361万8千円に対し、

歳入 1,162億7,833万6千円(予算現額に対する比率 94.6%)

歳出 1,123億6,209万円(予算現額に対する比率 91.4%)

であり、歳入歳出差引額は39億1,624万6千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源7億6,740万5千円を差し引いた実質収支額は31億4,884万1千円となっている。

### (1) 歳入 (審査資料第2・3・4表参照)

当年度の収入済額は、1,162億7,833万6千円であり、調定額1,212億8,119万5千円に対し、収入率は95.9%(前年度95.6%)となっており、前年度と比較して207億402万8千円(15.1%)減少している。

予算現額	1,228億7,361万8千円
調定額	1,212億8,119万5千円
収入済額	1,162億7,833万6千円
不納欠損額	1億6,421万9千円
収入未済額	48億4,132万8千円
執行率	94.6%

款別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 市 税	30,292,128	30,141,786	150,343	0.5
2 地 方 譲 与 税	775,278	744,470	30,808	4.1
3 利 子 割 交 付 金	17,186	21,866	△ 4,680	△ 21.4
4 配 当 割 交 付 金	79,016	46,213	32,803	71.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,968	54,236	19,732	36.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	456,513	254,168	202,345	79.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,624,196	5,183,062	441,134	8.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	52,147	48,367	3,780	7.8
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,339	2,115	224	10.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	485,159	489,902	△ 4,743	△ 1.0
11 地 方 特 例 交 付 金	728,094	232,116	495,978	213.7
12 地 方 交 付 税	18,604,208	18,499,982	104,226	0.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,169	33,845	△ 676	△ 2.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	123,510	130,720	△ 7,210	△ 5.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,328,197	1,342,398	△ 14,201	△ 1.1
16 国 庫 支 出 金	30,770,380	49,366,091	△ 18,595,711	△ 37.7
17 県 支 出 金	7,647,527	7,529,905	117,622	1.6
18 財 産 収 入	158,570	124,741	33,829	27.1
19 寄 附 金	252,811	81,184	171,626	211.4
20 繰 入 金	1,969,523	1,863,404	106,119	5.7
21 繰 越 金	4,080,769	3,816,260	264,509	6.9
22 諸 収 入	3,085,462	2,599,418	486,044	18.7
23 市 債	9,638,185	14,376,116	△ 4,737,931	△ 33.0
<b>合 計</b>	<b>116,278,336</b>	<b>136,982,364</b>	<b>△ 20,704,028</b>	<b>△ 15.1</b>

款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
29,700,702	31,486,382	( 2,688) 30,292,128	142,241	1,054,700	102.0	96.2

(注)収入済額欄の( )内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して1億5,034万3千円(0.5%)増加している。

なお、収入未済額10億5,470万円の内訳は、市民税3億9,237万3千円、固定資産税6億2,757万5千円、軽自動車税3,475万2千円である。

また、不納欠損額1億4,224万1千円の内訳は、市民税4,555万4千円、固定資産税9,286万7千円、軽自動車税382万1千円である。

市税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	収入率 (対調定)	備 考
	千円	千円	千円	%	%	
市 民 税	13,014,915	12,749,805	265,110	2.1	96.8	還付未済額 2,352千円を含む
固 定 資 産 税	14,741,912	15,012,488	△ 270,576	△ 1.8	95.3	還付未済額 302千円を含む
軽自動車税	651,952	631,247	20,705	3.3	94.4	還付未済額 34千円を含む
市たばこ税	1,877,078	1,742,737	134,341	7.7	100.0	
鋳 産 税	6,272	5,509	763	13.9	100.0	
特別土地保有税	0	0	0	—	—	
<b>合 計</b>	<b>30,292,128</b>	<b>30,141,786</b>	<b>150,343</b>	<b>0.5</b>	<b>96.2</b>	<b>還付未済額 2,688千円を含む</b>

市税の不納欠損額の件数は 2,428 件、1 億 4,224 万 1 千円であり、地方税法第 15 条の 7 (執行停止) によるものが 1,797 件、1 億 2,148 万 1 千円、同法第 18 条(時効完成)によるものが 631 件、2,076 万 1 千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3 年度		2 年度		増減額		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第 15 条 の 7 (執行停止)	1,797	121,481	1,185	52,179	612	69,302	51.6	132.8
地方税法第 18 条 (時効完成)	631	20,761	561	17,248	70	3,512	12.5	20.4
<b>合 計</b>	<b>2,428</b>	<b>142,241</b>	<b>1,746</b>	<b>69,428</b>	<b>682</b>	<b>72,814</b>	<b>39.1</b>	<b>104.9</b>

## 第 2 款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
775,278	775,278	775,278	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して3,080万8千円(4.1%)増加している。

地方譲与税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方揮発油譲与税	173,700	168,676	5,024	3.0
地方揮発油譲与税	173,700	168,676	5,024	3.0
自動車重量譲与税	496,634	490,750	5,884	1.2
自動車重量譲与税	496,634	490,750	5,884	1.2
特別とん譲与税	66,755	45,346	21,409	47.2
特別とん譲与税	66,755	45,346	21,409	47.2
森林環境譲与税	38,189	39,698	△ 1,509	△ 3.8
森林環境譲与税	38,189	39,698	△ 1,509	△ 3.8
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>775,278</b>	<b>744,470</b>	<b>30,808</b>	<b>4.1</b>

### 第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
17,186	17,186	17,186	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して468万円(21.4%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
79,016	79,016	79,016	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して3,280万3千円(71.0%)増加している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
73,968	73,968	73,968	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,973万2千円(36.4%)増加している。

### 第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
456,513	456,513	456,513	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2億234万5千円(79.6%)増加している。

### 第7款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5,624,196	5,624,196	5,624,196	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して4億4,113万4千円(8.5%)増加している。

### 第8款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
52,147	52,147	52,147	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して378万円(7.8%)増加している。

### 第9款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,338	2,339	2,339	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して22万4千円(10.6%)増加している。

### 第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
485,159	485,159	485,159	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して474万3千円(1.0%)減少している。

### 第11款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
728,094	728,094	728,094	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して4億9,597万8千円(213.7%)増加している。

地方特例交付金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	222,281	232,116	△ 9,835	△ 4.2
地方特例交付金	222,281	232,116	△ 9,835	△ 4.2
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	505,813	—	505,813	皆増
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	505,813	—	505,813	皆増
<b>合 計</b>	<b>728,094</b>	<b>232,116</b>	<b>495,978</b>	<b>213.7</b>

### 第12款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
18,604,208	18,604,208	18,604,208	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1億422万6千円(0.6%)増加している。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
33,169	33,169	33,169	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して67万6千円(2.0%)減少している。

#### 第14款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
137,795	158,452	123,510	9,369	25,573	89.6	77.9

収入済額は、前年度と比較して721万円(5.5%)減少している。

なお、収入未済額2,557万3千円及び不納欠損額936万9千円は、民生費負担金である。

#### 第15款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1,366,926	1,415,511	1,328,197	—	87,314	97.2	93.8

収入済額は、前年度と比較して1,420万1千円(1.1%)減少している。

なお、収入未済額8,731万4千円の内訳は、衛生使用料3万3千円、商工使用料5万5千円、土木使用料8,722万5千円である。

使用料及び手数料の収入状況並びに対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
使 用 料	809,066	819,041	△ 9,975	△ 1.2
総 務 使 用 料	5,252	6,001	△ 748	△ 12.5
民 生 使 用 料	18,438	21,593	△ 3,156	△ 14.6
衛 生 使 用 料	36,987	32,862	4,125	12.6
労 働 使 用 料	1,511	1,515	△ 4	△ 0.3
農 林 水 産 業 使 用 料	1,505	9,501	△ 7,996	△ 84.2
商 工 使 用 料	42,238	48,894	△ 6,656	△ 13.6
土 木 使 用 料	634,527	637,944	△ 3,416	△ 0.5
消 防 使 用 料	474	549	△ 75	△ 13.7
教 育 使 用 料	68,135	60,183	7,952	13.2
手 数 料	519,131	523,357	△ 4,226	△ 0.8
総 務 手 数 料	93,433	94,251	△ 818	△ 0.9
衛 生 手 数 料	410,224	412,125	△ 1,901	△ 0.5
農 林 水 産 業 手 数 料	800	693	107	15.4
商 工 手 数 料	2,367	2,014	352	17.5
土 木 手 数 料	12,308	14,274	△ 1,966	△ 13.8
民 生 手 数 料	0	—	0	皆増
<b>合 計</b>	<b>1,328,197</b>	<b>1,342,398</b>	<b>△ 14,201</b>	<b>△ 1.1</b>

## 第16款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
34,773,008	33,914,445	30,770,380	—	3,144,066	88.5	90.7

収入済額は、前年度と比較して185億9,571万1千円(37.7%)減少している。

なお、収入未済額31億4,406万6千円の内訳は、総務費国庫補助金3億2,096万9千円、民生費国庫補助金15億7,068万円、土木費国庫補助金8億9,794万1千円、消防費国庫補助金900万円、教育費国庫補助金3億4,547万6千円である。

国庫支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国 庫 負 担 金	17,303,875	15,987,921	1,315,954	8.2
民生費国庫負担金	15,924,384	15,941,680	△ 17,296	△ 0.1
衛生費国庫負担金	1,379,491	43,907	1,335,584	激増
(災害復旧費国庫負担金)	—	2,334	△ 2,334	皆減
国 庫 補 助 金	13,401,710	33,304,107	△ 19,902,397	△ 59.8
総務費国庫補助金	2,244,804	3,214,447	△ 969,643	△ 30.2
民生費国庫補助金	6,967,418	24,354,079	△ 17,386,661	△ 71.4
衛生費国庫補助金	1,158,378	120,468	1,037,910	861.6
商工費国庫補助金	917	1,285	△ 368	△ 28.6
土木費国庫補助金	2,257,443	2,959,119	△ 701,676	△ 23.7
消防費国庫補助金	0	1,685	△ 1,685	皆減
教育費国庫補助金	772,750	1,649,944	△ 877,194	△ 53.2
(農林水産業費国庫補助金)	—	1,003,080	△ 1,003,080	皆減
委 託 金	64,796	74,063	△ 9,267	△ 12.5
総務費委託金	661	10,302	△ 9,640	△ 93.6
民生費委託金	55,203	53,868	1,335	2.5
衛生費委託金	8,901	9,863	△ 962	△ 9.8
農林水産業費委託金	31	30	1	3.3
<b>合 計</b>	<b>30,770,380</b>	<b>49,366,091</b>	<b>△ 18,595,711</b>	<b>△ 37.7</b>

## 第17款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
8,173,072	7,940,101	7,647,527	—	292,574	93.6	96.3

収入済額は、前年度と比較して1億1,762万2千円(1.6%)増加している。

なお、収入未済額2億9,257万4千円の内訳は、民生費県補助金1億3,487万円、農林水産業費県補助金2,250万円、商工費県補助金1,745万円、総務費県補助金1億1,775万4千円である。

県支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県 負 担 金	5,811,170	5,772,994	38,175	0.7
民生費県負担金	5,305,396	5,273,821	31,575	0.6
衛生費県負担金	505,774	498,885	6,889	1.4
(災害救助費県負担金)	—	288	△ 288	皆減
県 補 助 金	1,389,311	1,297,088	92,223	7.1
民生費県補助金	793,709	812,413	△ 18,704	△ 2.3
衛生費県補助金	171,604	103,385	68,220	66.0
労働費県補助金	3,108	6,021	△ 2,913	△ 48.4
農林水産業費県補助金	219,833	134,381	85,452	63.6
商工費県補助金	169,460	8,448	161,012	激増
土木費県補助金	576	1,633	△ 1,057	△ 64.7
消防費県補助金	17,438	17,072	366	2.1
教育費県補助金	8,940	8,734	206	2.4
総務費県補助金	4,642	205,000	△ 200,358	△ 97.7
委 託 金	447,047	459,823	△ 12,776	△ 2.8
総務費委託金	445,392	458,449	△ 13,057	△ 2.8
民生費委託金	970	699	271	38.7
衛生費委託金	131	121	10	8.3
土木費委託金	555	555	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>7,647,527</b>	<b>7,529,905</b>	<b>117,622</b>	<b>1.6</b>

## 第18款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
125,066	160,040	158,570	—	1,470	126.8	99.1

収入済額は、前年度と比較して3,382万9千円(27.1%)増加している。

なお、収入未済額147万円は、財産貸付収入である。

財産収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
財 産 運 用 収 入	112,449	105,125	7,324	7.0
財 産 貸 付 収 入	105,146	97,302	7,844	8.1
利 子 及 び 配 当 金	7,267	7,761	△ 495	△ 6.4
著 作 権 収 入	37	62	△ 25	△ 40.4
財 産 売 払 収 入	46,121	19,615	26,505	135.1
生 産 物 売 払 収 入	6,048	6,377	△ 329	△ 5.2
物 品 売 払 収 入	3,170	1,417	1,753	123.7
不 動 産 売 払 収 入	36,902	11,821	25,081	212.2
<b>合 計</b>	<b>158,570</b>	<b>124,741</b>	<b>33,829</b>	<b>27.1</b>

## 第19款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
206,440	252,811	252,811	—	0	122.5	100.0

収入済額は、前年度と比較して1億7,162万6千円(211.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費寄附金 1億6,908万3千円( 391.4%)
- ・教育費寄附金 1,082万6千円( 145.2%)

## 第20款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,040,738	1,969,523	1,969,523	—	0	96.5	100.0

収入済額は、前年度と比較して1億611万9千円(5.7%)増加している。

繰入金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
基金繰入金	1,721,453	1,838,721	△ 117,268	△ 6.4
基金繰入金	1,721,453	1,838,721	△ 117,268	△ 6.4
特別会計繰入金	13,071	24,683	△ 11,613	△ 47.0
特別会計繰入金	13,071	24,683	△ 11,613	△ 47.0
公営企業会計	235,000	—	235,000	皆増
公営企業会計	235,000	—	235,000	皆増
<b>合 計</b>	<b>1,969,523</b>	<b>1,863,404</b>	<b>106,119</b>	<b>5.7</b>

## 第21款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4,080,770	4,080,769	4,080,769	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2億6,450万9千円(6.9%)増加している。

## 第22款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3,062,744	3,333,703	3,085,462	12,608	235,632	100.7	92.6

収入済額は、前年度と比較して4億8,604万4千円(18.7%)増加している。

なお、収入未済額2億3,563万2千円の内訳は、貸付金元利収入1,666万9千円、奨学金貸与元利収入1,311万4千円、雑入2億584万9千円である。

また、不納欠損額1,260万8千円の内訳は、奨学金貸与元利収入18万9千円、雑入1,241万9

千円である。

諸収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
延滞金加算金及び過料	57,965	50,309	7,657	15.2
延滞金	57,965	50,309	7,657	15.2
市預金利子	130	6	124	激増
市預金利子	130	6	124	激増
貸付金元利収入	1,066,024	1,582,098	△ 516,073	△ 32.6
貸付金元利収入	985,650	1,509,664	△ 524,014	△ 34.7
奨学金貸与元利収入	80,374	72,434	7,941	11.0
受託事業収入	67,167	83,460	△ 16,293	△ 19.5
受託事業収入	67,167	83,460	△ 16,293	△ 19.5
雑収入	1,894,176	883,546	1,010,630	114.4
滞納処分費	0	1,576	△ 1,576	皆減
弁償金	11	11	0	3.7
雑収入	1,894,164	881,959	1,012,205	114.8
<b>合 計</b>	<b>3,085,462</b>	<b>2,599,418</b>	<b>486,044</b>	<b>18.7</b>

## 第23款 市債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
12,275,085	9,638,185	9,638,185	—	0	78.5	100.0

収入済額は、前年度と比較して47億3,793万1千円(33.0%)減少している。

市債の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
市 債	9,638,185	14,376,116	△ 4,737,931	△ 33.0
総 務 債	76,000	43,200	32,800	75.9
民 生 債	7,900	457,800	△ 449,900	△ 98.3
衛 生 債	150,900	1,976,900	△ 1,826,000	△ 92.4
農 林 水 産 業 債	161,500	894,500	△ 733,000	△ 81.9
商 工 債	35,900	190,600	△ 154,700	△ 81.2
土 木 債	2,728,700	2,408,600	320,100	13.3
消 防 債	48,600	49,900	△ 1,300	△ 2.6
教 育 債	1,905,500	4,635,400	△ 2,729,900	△ 58.9
臨 時 財 政 対 策 債	4,523,185	3,272,916	1,250,269	38.2
特 別 減 収 対 策 債	0	0	0	—
災 害 救 助 債	0	—	0	—
( 災 害 復 旧 債 )	—	42,600	△ 42,600	皆減
( 減 収 補 て ん 債 )	—	403,700	△ 403,700	皆減
<b>合 計</b>	<b>9,638,185</b>	<b>14,376,116</b>	<b>△ 4,737,931</b>	<b>△ 33.0</b>

(2) 歳出 (審査資料第5・6・7表参照)

当年度の支出済額は、1,123億6,209万円であり、予算現額1,228億7,361万8千円に対し、執行率は91.4%(前年度90.8%)となっており、前年度と比較して205億3,950万4千円(15.5%)減少している。

予算現額	1,228億7,361万8千円
支出済額	1,123億6,209万円
翌年度繰越額	61億 256万5千円
不用額	44億 896万3千円
執行率	91.4%

款別支出状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	527,289	558,663	△ 31,373	△ 5.6
2 総 務 費	10,941,266	6,766,126	4,175,140	61.7
3 民 生 費	43,785,920	61,684,506	△ 17,898,586	△ 29.0
4 衛 生 費	15,271,830	14,676,138	595,691	4.1
5 労 働 費	141,040	164,930	△ 23,890	△ 14.5
6 農 林 水 産 業 費	1,555,177	3,210,899	△ 1,655,722	△ 51.6
7 商 工 費	3,956,074	3,977,861	△ 21,787	△ 0.5
8 土 木 費	13,112,296	14,197,866	△ 1,085,570	△ 7.6
9 消 防 費	2,951,259	3,190,693	△ 239,434	△ 7.5
10 教 育 費	10,380,150	14,581,482	△ 4,201,332	△ 28.8
11 災 害 復 旧 費	0	52,865	△ 52,865	皆減
12 公 債 費	9,249,098	9,386,815	△ 137,717	△ 1.5
13 諸 支 出 金	490,690	452,749	37,941	8.4
14 予 備 費	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>112,362,090</b>	<b>132,901,594</b>	<b>△ 20,539,504</b>	<b>△ 15.5</b>

款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
議 会 費	539,381	527,289	97.8	12,092	558,663	△ 31,373	△ 5.6

支出済額は、前年度と比較して3,137万3千円(5.6%)減少している。

## 第2款 総務費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
総務管理費	9,502,528	9,217,635	97.0	( 72,383 ) 212,510	5,041,875	4,175,761	82.8
徴 税 費	978,404	942,445	96.3	35,959	1,007,990	△ 65,546	△ 6.5
戸籍住民 基本台帳費	571,861	502,393	87.9	( 8,030 ) 61,438	478,451	23,942	5.0
選 挙 費	145,412	144,256	99.2	1,156	43,213	101,043	233.8
統計調査費	49,493	42,878	86.6	6,615	129,390	△ 86,512	△ 66.9
監査委員費	92,553	91,468	98.8	1,085	65,004	26,464	40.7
諸 費	206	190	92.2	16	203	△ 13	△ 6.4
<b>合 計</b>	<b>11,340,457</b>	<b>10,941,266</b>	<b>96.5</b>	<b>( 80,413 )</b> <b>318,778</b>	<b>6,766,126</b>	<b>4,175,140</b>	<b>61.7</b>

(注)不用額欄の( )内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して41億7,514万円(61.7%)増加している。

なお、翌年度への繰越額8,041万3千円の内訳は、総務管理費、戸籍住民基本台帳費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○総務管理費	41億7,576万1千円( 82.8%)
・一般管理費	2,936万7千円( 1.1%)
・財産管理費	38億9,800万6千円( 280.2%)
・企画費	2億1,257万3千円( 112.1%)
・電算管理費	△ 2,219万4千円(△ 7.2%)

・防犯対策費		6,166万2千円( 862.8%)
○徴税費	△	6,554万6千円(△ 6.5%)
・収納費	△	6,698万7千円(△ 16.6%)
○戸籍住民基本台帳費		2,394万2千円( 5.0%)
・戸籍住民基本台帳費		2,144万9千円( 4.6%)
○選挙費	1億	104万3千円( 233.8%)
・衆議院議員選挙費		7,345万8千円( 皆増 )
・市長選挙費		2,273万5千円( 皆増 )
○統計調査費	△	8,651万2千円(△ 66.9%)
・国勢調査事務経費	△	8,941万5千円( 皆減 )
○監査委員費		2,646万4千円( 40.7%)
・監査委員費		2,646万4千円( 40.7%)

### 第3款 民生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
社会福祉費	24,283,859	21,565,217	88.8	( 1,758,411 ) 960,231	38,975,976	△17,410,760	△44.7
国民年金費	40,209	39,371	97.9	838	40,423	△ 1,052	△ 2.6
社会福祉施設費	189,707	184,011	97.0	( 3,069 ) 2,627	234,431	△ 50,420	△21.5
児童福祉費	15,693,140	14,913,999	95.0	( 420,657 ) 358,484	15,412,025	△ 498,026	△ 3.2
生活保護費	7,292,119	7,083,154	97.1	208,965	7,021,543	61,611	0.9
災害救助費	5,921	169	2.9	5,752	107	61	57.1
<b>合 計</b>	<b>47,504,955</b>	<b>43,785,920</b>	<b>92.2</b>	( 2,182,137 ) <b>1,536,897</b>	<b>61,684,506</b>	<b>△17,898,586</b>	<b>△29.0</b>

(注)不用額欄の( )内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して178億9,858万6千円(29.0%)減少している。

なお、翌年度への繰越額21億8,213万7千円の内訳は、社会福祉費、社会福祉施設費、児童福祉費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○社会福祉費	△ 174億1,076万円 (△ 44.7%)
・社会福祉総務費	1億8,128万1千円( 61.8%)

・障害者福祉費	3億 453万円 ( 3.9%)
・老人福祉費	△ 4億2,223万4千円(△ 24.5%)
・特別会計整備費	4,749万1千円( 0.9%)
・子育て世帯生活支援特別給付金費	2億5,788万9千円( 皆 増 )
・新生児応援特別給付金費	△ 1億 417万5千円(△ 90.4%)
・生活困窮者自立支援金費	1,113万1千円( 皆 増 )
・子育て世帯等臨時特別支援給付金費	31億4,545万5千円( 皆 増 )
・非課税世帯臨時特別給付金費	26億8,656万8千円( 皆 増 )
・特別定額給付金費	△ 228億3,576万7千円( 皆 減 )
・子育て世帯臨時特別給付金費	△ 2億7,323万4千円( 皆 減 )
・プレミアム付商品券発行費	△ 4,272万8千円( 皆 減 )
・ひとり親世帯臨時特別給付金費	△ 3億7,400万3千円( 皆 減 )
<b>○社会福祉施設費</b>	<b>△ 5,042万円 (△ 21.5%)</b>
・市民保養所費	△ 2,236万8千円(△ 47.0%)
・総合福祉会館費	△ 2,409万5千円(△ 18.7%)
<b>○児童福祉費</b>	<b>△ 4億9,802万6千円(△ 3.2%)</b>
・児童福祉総務費	△ 1億5,883万5千円(△ 8.7%)
・児童措置費	△ 3億3,919万2千円(△ 2.5%)
<b>○生活保護費</b>	<b>6,161万1千円( 0.9%)</b>
・生活保護総務費	9,104万5千円( 12.8%)
・扶助費	△ 2,943万4千円(△ 0.5%)

#### 第4款 衛生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3 年度				2 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円		千円	%
保 健 衛 生 費	12,847,479	12,155,155	94.6	692,324	11,665,134	490,021	4.2
清 掃 費	3,186,356	3,116,675	97.8	( 4,400 ) 65,281	3,011,004	105,671	3.5
<b>合 計</b>	<b>16,033,835</b>	<b>15,271,830</b>	<b>95.2</b>	<b>( 4,400 )</b> <b>757,605</b>	<b>14,676,138</b>	<b>595,691</b>	<b>4.1</b>

(注)不用額欄の( )内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して5億9,569万1千円(4.1%)増加している。

なお、翌年度への繰越額440万円は、清掃費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

<b>○保健衛生費</b>	<b>4億9,002万1千円( 4.2%)</b>
・保健衛生総務費	8,949万1千円( 8.8%)
・予防費	27億7,958万6千円( 305.9%)
・母子保健指導費	4,482万6千円( 5.5%)

・老人保健対策費	2,519万3千円( 1.1%)
・総合保健センター費	△ 19億1,429万5千円(△ 82.6%)
・応急診療所費	△ 2,089万6千円(△ 30.4%)
・公害対策費	△ 1,342万2千円(△ 7.1%)
・特別会計整備費	△ 5億 812万5千円(△ 14.5%)
<b>○清掃費</b>	<b>1億 567万1千円( 3.5%)</b>
・清掃総務費	△ 8,769万6千円(△ 3.0%)
・塵芥処理費	1億9,336万7千円( 184.9%)

## 第5款 労働費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
労働諸費	163,872	141,040	86.1	22,832	164,930	△ 23,890	△ 14.5

支出済額は、前年度と比較して2,389万円(14.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・労働諸費	△ 2,494万2千円(△ 21.4%)
-------	----------------------

## 第6款 農林水産業費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
農業費	896,817	850,810	94.9	46,007	849,100	1,709	0.2
林業費	123,034	55,470	45.1	( 64,133 ) 3,431	100,753	△ 45,283	△ 44.9
水産業費	685,887	648,898	94.6	( 30,000 ) 6,989	2,261,046	△1,612,149	△ 71.3
<b>合 計</b>	<b>1,705,738</b>	<b>1,555,177</b>	<b>91.2</b>	<b>( 94,133 )</b> <b>56,428</b>	<b>3,210,899</b>	<b>△1,655,722</b>	<b>△ 51.6</b>

(注)不用額欄の( )内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して16億5,572万2千円(51.6%)減少している。

なお、翌年度への繰越額9,413万3千円は、林業費、水産業費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

<b>○農業費</b>	<b>170万9千円( 0.2%)</b>
・農業振興費	△ 1,759万2千円(△ 9.6%)
・農業経営振興センター費	1,130万4千円( 24.2%)

・特別会計整備費	△	1,026万7千円(△ 5.5%)
○林業費	△	4,528万3千円(△ 44.9%)
・市民の森費	△	4,324万7千円(△ 48.1%)
○水産業費	△	16億1,214万9千円(△ 71.3%)
・漁港費		1億4,511万7千円( 139.6%)
・特別会計整備費		4,470万4千円( 26.2%)
・水産物流通機能高度化対策事業費	△	17億9,553万円( 皆 減 )

## 第7款 商工費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
商 工 費	4,238,758	3,956,074	93.3	( 64,239 ) 218,445	3,977,861	△ 21,787	△ 0.5

(注)不用額欄の( )内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して2,178万7千円(0.5%)減少している。

なお、翌年度への繰越額6,423万9千円は、繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・商工業振興費	△	2億1,115万5千円(△ 12.7%)
・地域経済活性化対策費		2億9,721万3千円( 25.5%)
・観光費	△	9,236万6千円(△ 27.4%)

## 第8款 土木費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
土 木 管 理 費	784,083	770,247	98.2	( 1,000 ) 12,836	796,070	△ 25,822	△ 3.2
道 路 橋 り よ う 費	7,638,138	5,717,732	74.9	( 1,855,761 ) 64,645	7,296,425	△ 1,578,692	△ 21.6
港 湾 費	402,698	402,211	99.9	487	233,346	168,864	72.4
都 市 計 画 費	6,169,495	5,509,634	89.3	( 604,384 ) 55,477	5,221,014	288,620	5.5
住 宅 費	609,463	540,826	88.7	68,636	512,536	28,291	5.5
河 川 費	210,631	171,646	81.5	( 30,425 ) 8,560	138,476	33,170	24.0
<b>合 計</b>	<b>15,814,508</b>	<b>13,112,296</b>	<b>82.9</b>	<b>( 2,491,570 )</b> <b>210,642</b>	<b>14,197,866</b>	<b>△ 1,085,570</b>	<b>△ 7.6</b>

(注)不用額欄の( )内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して10億8,557万円(7.6%)減少している。

なお、翌年度への繰越額24億9,157万円は、土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費、河川費に係る繰越明許費12億1,231万円、道路橋りょう費、都市計画費に係る事故繰越費12億7,926万円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○土木管理費	△	2,582万2千円(△ 3.2%)
・土木総務費	△	2,582万2千円(△ 3.2%)
○道路橋りょう費	△	15億7,869万2千円(△ 21.6%)
・道路橋りょう総務費		2,356万7千円( 10.4%)
・道路維持費	△	3,015万7千円(△ 2.2%)
・道路新設改良費	△	7億5,889万7千円(△ 35.6%)
・橋りょう整備費	△	8億 530万8千円(△ 22.9%)
○港湾費		1億6,886万4千円( 72.4%)
・港湾費		1億6,886万4千円( 72.4%)
○都市計画費		2億8,862万円 ( 5.5%)
・都市計画総務費		1億3,491万8千円( 11.4%)
・区画整理管理費		2,900万円 ( 22.2%)
・公園費		1,013万2千円( 5.4%)
・八戸公園費	△	1,838万7千円(△ 12.1%)

・都市公園事業費	1億4,213万6千円( 80.4%)
○住宅費	2,829万1千円( 5.5%)
・住宅整備費	3,373万4千円( 12.6%)
○河川費	3,317万円 ( 24.0%)
・河川管理費	1,061万6千円( 78.1%)
・排水路管理費	2,255万4千円( 18.1%)

### 第9款 消防費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
消 防 費	2,995,762	2,951,259	98.5	( 18,305 ) 26,198	3,190,693	△ 239,434	△ 7.5

(注)不用額欄の( )内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して2億3,943万4千円(7.5%)減少している。

なお、翌年度への繰越額1,830万5千円は、繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・常備消防費	△ 2億1,888万2千円(△ 7.8%)
・非常備消防費	△ 1,040万6千円(△ 4.3%)

## 第10款 教育費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
教育総務費	1,696,628	1,584,551	93.4	( 61,974 ) 50,103	2,964,431	△ 1,379,880	△ 46.5
小学校費	2,324,094	1,608,671	69.2	( 594,100 ) 121,323	1,529,270	79,402	5.2
中学校費	1,207,498	831,230	68.8	( 321,850 ) 54,418	1,013,365	△ 182,135	△ 18.0
幼稚園費	8,821	8,821	100.0	0	9,186	△ 365	△ 4.0
社会教育費	4,348,688	3,430,022	78.9	( 4,751 ) 913,915	5,815,745	△ 2,385,723	△ 41.0
保健体育費	3,155,686	2,916,855	92.4	( 184,693 ) 54,138	3,249,486	△ 332,631	△ 10.2
<b>合 計</b>	<b>12,741,415</b>	<b>10,380,150</b>	<b>81.5</b>	<b>( 1,167,368 )</b> <b>1,193,897</b>	<b>14,581,482</b>	<b>△ 4,201,332</b>	<b>△ 28.8</b>

(注)不用額欄の( )内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して42億133万2千円(28.8%)減少している。

なお、翌年度への繰越額11億6,736万8千円の内訳は、保健体育費に係る継続費通次繰越額1億8,425万7千円、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費に係る繰越明許費9億8,311万1千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○教育総務費	△ 13億7,988万円 (△ 46.5%)
・教育委員会費	△ 1,996万3千円(△ 2.6%)
・教育センター費	△ 13億7,029万2千円(△ 71.1%)
・こども支援センター費	1,040万1千円( 4.2%)
○小学校費	7,940万2千円( 5.2%)
・学校管理費	3,404万8千円( 5.3%)
・教育振興費	△ 1億5,108万円 (△ 59.5%)
・学校建設費	△ 2,222万9千円(△ 3.7%)
・学校騒音防止対策費	2億1,866万2千円( 716.6%)
○中学校費	△ 1億8,213万5千円(△ 18.0%)
・教育振興費	4,952万7千円( 71.5%)
・学校騒音防止対策費	△ 2億2,501万5千円( 皆 減 )
○社会教育費	△ 23億8,572万3千円(△ 41.0%)
・社会教育総務費	1,792万8千円( 6.3%)

・図書館費	△	1,207万1千円(△ 4.4%)
・博物館費		4,087万3千円( 26.1%)
・南部会館費	△	4,271万3千円(△ 87.4%)
・美術館費		1億3,095万1千円( 178.4%)
・文化財保護費		1,137万4千円( 65.3%)
・文化財調査費	△	2,126万1千円(△ 23.7%)
・是川縄文の里事業費		8,509万8千円( 58.7%)
・史跡根城の広場費		2,112万8千円( 28.4%)
・公会堂費	△	5億4,397万1千円(△ 35.2%)
・新美術館施設整備費	△	20億9,315万9千円(△ 79.9%)
○保健体育費	△	3億3,263万1千円(△ 10.2%)
・体育施設管理費	△	3億9,569万8千円(△ 23.9%)
・特別会計整備費		4,260万6千円( 4.2%)

### 第11款 災害復旧費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
災害復旧費	1	0	0.0	1	52,865	△52,865	皆減

支出済額は、前年度と比較して5,286万5千円の皆減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

・土木施設災害復旧費	△	2,857万9千円( 皆 減 )
------------	---	------------------

### 第12款 公債費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
公 債 費	9,254,037	9,249,098	99.9	4,939	9,386,815	△ 137,717	△ 1.5

支出済額は、前年度と比較して1億3,771万7千円(1.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・元金	△	9,885万4千円(△ 1.1%)
・利子	△	3,886万3千円(△ 11.6%)

### 第13款 諸支出金

科目（項）別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
公営企業費	490,899	490,690	100.0	209	452,749	37,941	8.4

支出済額は、前年度と比較して3,794万1千円(8.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公営企業整備費 3,794万1千円( 8.4%)

### 第14款 予 備 費

予算現額は5,000万円で、同額が不用額となっている。

# 特 別 会 計

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険

当年度の決算額は、予算現額234億8,430万9千円に対し、

歳入 229億5,683万4千円(予算現額に対する比率 97.8%)

歳出 225億3,992万1千円(予算現額に対する比率 96.0%)

であり、歳入歳出差引額は4億1,691万3千円となっている。

#### ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度			2年度	比 較	
	予算現額 千円	収入済額 千円 ( 3,315 )	収入率 %	収入済額 千円 ( 2,951 )	増減額 千円	増減率 %
1 国民健康保険税	3,832,743	4,026,574	105.1	4,151,154	△ 124,581	△ 3.0
1 国民健康保険税	3,832,743	4,026,574	105.1	4,151,154	△ 124,581	△ 3.0
2 使用料及び手数料	201	164	81.8	285	△ 120	△ 42.3
1 手 数 料	201	164	81.8	285	△ 120	△ 42.3
3 国 庫 支 出 金	7,436	7,436	100.0	23,624	△ 16,188	△ 68.5
1 国 庫 補 助 金	7,436	7,436	100.0	23,624	△ 16,188	△ 68.5
4 県 支 出 金	16,888,416	16,147,035	95.6	16,482,879	△ 335,843	△ 2.0
1 県 補 助 金	16,888,416	16,147,035	95.6	16,482,879	△ 335,843	△ 2.0
5 財 産 収 入	98	98	100.0	210	△ 112	△ 53.3
1 財 産 運 用 収 入	98	98	100.0	210	△ 112	△ 53.3
6 繰 入 金	2,243,001	2,243,000	100.0	2,214,421	28,580	1.3
1 他 会 計 繰 入 金	2,243,001	2,243,000	100.0	2,214,421	28,580	1.3
2 基 金 繰 入 金	0	0	—	0	0	—
7 繰 越 金	421,350	421,351	100.0	378,300	43,051	11.4
1 繰 越 金	421,350	421,351	100.0	378,300	43,051	11.4
8 諸 収 入	91,064	111,176	122.1	122,200	△ 11,024	△ 9.0
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	61,000	73,592	120.6	71,289	2,303	3.2
2 雑 収 入	30,064	37,584	125.0	50,911	△ 13,327	△ 26.2
<b>合 計</b>	<b>23,484,309</b>	<b>( 3,315 ) 22,956,834</b>	<b>97.8</b>	<b>( 2,951 ) 23,373,072</b>	<b>△ 416,238</b>	<b>△ 1.8</b>

(注)収入済額欄の( )内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して4億1,623万8千円(1.8%)減少している。

なお、収入未済額13億7,536万円の内訳は、国民健康保険税13億4,117万8千円、諸収入3,418万2千円である。

また、不納欠損額2億2,387万8千円の内訳は、国民健康保険税2億2,349万3千円、諸収入38万5千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・国民健康保険税	△	1億2,458万1千円(△ 3.0%)
・国庫支出金	△	1,618万8千円(△ 68.5%)
・県支出金	△	3億3,584万3千円(△ 2.0%)
・繰入金		2,858万円 ( 1.3%)
・繰越金		4,305万1千円( 11.4%)
・諸収入	△	1,102万4千円(△ 9.0%)

国民健康保険税の不納欠損額は1,914件、2億2,349万3千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが1,338件、1億7,541万円、同法第18条(時効完成)によるものが576件、4,808万3千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7 ( 執 行 停 止 )	1,338	175,410	843	70,882	495	104,529	58.7	147.5
地方税法第18条 ( 時 効 完 成 )	576	48,083	516	40,457	60	7,626	11.6	18.8
<b>合 計</b>	<b>1,914</b>	<b>223,493</b>	<b>1,359</b>	<b>111,339</b>	<b>555</b>	<b>112,154</b>	<b>40.8</b>	<b>100.7</b>

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	339,778	324,819	95.6	14,959	467,236	△ 142,417	△ 30.5
1 総務管理費	215,010	208,233	96.8	6,777	198,729	9,504	4.8
2 徴 収 費	123,502	116,404	94.3	7,098	268,016	△ 151,612	△ 56.6
3 運営協議会費	1,266	182	14.3	1,084	492	△ 310	△ 63.1
2 保 険 給 付 費	16,546,209	15,653,858	94.6	892,351	15,594,931	58,927	0.4
1 療 養 諸 費	14,459,418	13,673,898	94.6	785,520	13,598,479	75,419	0.6
2 高 額 療 養 費	2,017,150	1,916,531	95.0	100,619	1,937,812	△ 21,282	△ 1.1
3 移 送 費	150	57	37.7	93	35	22	61.5
4 出産育児諸費	44,811	44,242	98.7	569	39,555	4,687	11.8
5 葬 祭 諸 費	22,680	18,780	82.8	3,900	19,050	△ 270	△ 1.4
6 傷病手当金	2,000	352	17.6	1,648	—	352	皆増
3 国民健康保険 事業費納付金	6,306,449	6,306,448	100.0	1	6,635,761	△ 329,313	△ 5.0
1 医療給付費分	4,241,005	4,241,005	100.0	0	4,746,356	△ 505,351	△ 10.6
2 後期高齢者 支援金等分	1,373,685	1,373,685	100.0	0	1,385,680	△ 11,995	△ 0.9
3 介護納付金分	691,759	691,759	100.0	0	503,726	188,033	37.3
4 共同事業拠出金	9	0	4.8	9	4	△ 4	△ 89.3
1 共同事業 拠 出 金	9	0	4.8	9	4	△ 4	△ 89.3
5 保 健 事 業 費	174,562	144,573	82.8	29,989	139,036	5,537	4.0
1 保健事業費	45,858	41,906	91.4	3,952	41,411	495	1.2
2 特定健康診査 等 事 業 費	128,704	102,667	79.8	26,037	97,624	5,043	5.2
6 基 金 積 立 金	99	98	99.0	1	210	△ 112	△ 53.3
1 基金積立金	99	98	99.0	1	210	△ 112	△ 53.3
7 諸 支 出 金	117,203	110,124	94.0	7,079	114,543	△ 4,419	△ 3.9
1 償還金及び 還付加算金	117,203	110,124	94.0	7,079	114,543	△ 4,419	△ 3.9
<b>合 計</b>	<b>23,484,309</b>	<b>22,539,921</b>	<b>96.0</b>	<b>944,388</b>	<b>22,951,721</b>	<b>△ 411,801</b>	<b>△ 1.8</b>

支出済額は、前年度と比較して4億1,180万1千円(1.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務費 △ 1億4,241万7千円(△ 30.5%)
- ・ 保険給付費 5,892万7千円( 0.4%)
- ・ 国民健康保険事業費納付金 △ 3億2,931万3千円(△ 5.0%)



イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	272,834	250,753	91.9	22,081	234,699	16,055	6.8
1 総務管理費	272,834	250,753	91.9	22,081	234,699	16,055	6.8
2 公 債 費	17,354	17,354	100.0	0	14,669	2,685	18.3
1 公 債 費	17,354	17,354	100.0	0	14,669	2,685	18.3
<b>合 計</b>	<b>290,188</b>	<b>268,107</b>	<b>92.4</b>	<b>22,081</b>	<b>249,367</b>	<b>18,740</b>	<b>7.5</b>

支出済額は、前年度と比較して1,874万円(7.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 1,605万5千円( 6.8%)





(4) 学校給食

当年度の決算額は、予算現額20億247万6千円に対し、

歳入 19億9,323万円 (予算現額に対する比率 99.5%)

歳出 19億7,866万7千円(予算現額に対する比率 98.8%)

であり、歳入歳出差引額は1,456万3千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度			2年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	931,236	921,971	99.0	907,158	14,813	1.6
1 給食費負担金	931,236	921,971	99.0	907,158	14,813	1.6
2 使用料及び手数料	15	15	101.8	15	△ 0	△ 0.5
1 使 用 料	15	15	101.8	15	△ 0	△ 0.5
3 繰 入 金	1,054,087	1,054,087	100.0	1,011,481	42,606	4.2
1 他会計繰入金	1,054,087	1,054,087	100.0	1,011,481	42,606	4.2
4 繰 越 金	16,310	16,310	100.0	20,759	△ 4,449	△ 21.4
1 繰 越 金	16,310	16,310	100.0	20,759	△ 4,449	△ 21.4
5 諸 収 入	828	847	102.3	14,089	△ 13,242	△ 94.0
1 雑 収 入	828	847	102.3	14,089	△ 13,242	△ 94.0
( 財 産 収 入 )	—	—	—	5,380	△ 5,380	皆減
( 財 産 売 払 収 入 )	—	—	—	5,380	△ 5,380	皆減
<b>合 計</b>	<b>2,002,476</b>	<b>1,993,230</b>	<b>99.5</b>	<b>1,958,883</b>	<b>34,347</b>	<b>1.8</b>

収入済額は、前年度と比較して3,434万7千円(1.8%)増加している。

なお、収入未済額209万3千円及び不納欠損額19万7千円は、分担金及び負担金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 分担金及び負担金 1,481万3千円( 1.6%)
- ・ 繰入金 4,260万6千円( 4.2%)
- ・ 諸収入 △ 1,324万2千円(△ 94.0%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	904,824	898,647	99.3	6,177	864,784	33,863	3.9
1 総務管理費	904,824	898,647	99.3	6,177	864,784	33,863	3.9
2 給 食 費	945,283	927,666	98.1	17,617	925,355	2,311	0.2
1 給 食 費	945,283	927,666	98.1	17,617	925,355	2,311	0.2
3 公 債 費	152,369	152,355	100.0	14	152,434	△ 79	△ 0.1
1 公 債 費	152,369	152,355	100.0	14	152,434	△ 79	△ 0.1
<b>合 計</b>	<b>2,002,476</b>	<b>1,978,667</b>	<b>98.8</b>	<b>23,809</b>	<b>1,942,573</b>	<b>36,094</b>	<b>1.9</b>

支出済額は、前年度と比較して3,609万4千円(1.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 3,386万3千円( 3.9%)

(5) 公共用地取得事業

当年度の決算額は、予算現額1千円に対し、

歳入 0千円(予算現額に対する比率 0.0%)

歳出 0千円(予算現額に対する比率 0.0%)

であり、歳入歳出差引額は0円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度			2年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰入金	1	0	0.0	0	0	—
1 他会計繰入金	1	0	0.0	0	0	—
<b>合 計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>

収入済額は、前年度と比較して増減なしとなっている。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 公共用地取得事業費	1	0	0.0	1	0	0	—
1 先行取得事業費	1	0	0.0	1	0	0	—
<b>合 計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>

支出済額は、前年度と比較して増減なしとなっている。

## (6) 駐車場

当年度の決算額は、予算現額1億742万9千円に対し、

歳入 1億737万3千円 (予算現額に対する比率 99.9%)

歳出 1億702万4千円 (予算現額に対する比率 99.6%)

であり、歳入歳出差引額は34万9千円となっている。

### ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度			2年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	80,310	80,253	99.9	78,816	1,437	1.8
1 使 用 料	80,309	80,253	99.9	78,816	1,437	1.8
2 手 数 料	1	0	0.0	0	0	—
2 繰 入 金	10,852	10,852	100.0	—	10,852	皆増
1 他会計繰入金	10,852	10,852	100.0	—	10,852	皆増
3 繰 越 金	16,267	16,268	100.0	12,222	4,046	33.1
1 繰 越 金	16,267	16,268	100.0	12,222	4,046	33.1
<b>合 計</b>	<b>107,429</b>	<b>107,373</b>	<b>99.9</b>	<b>91,038</b>	<b>16,335</b>	<b>17.9</b>

収入済額は、前年度と比較して1,633万5千円(17.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・繰入金 1,085万2千円(皆増)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 管 理 費	56,063	55,660	99.3	403	54,309	1,351	2.5
1 管 理 費	56,063	55,660	99.3	403	54,309	1,351	2.5
2 公 債 費	51,366	51,365	100.0	1	15,462	35,903	232.2
1 公 債 費	51,366	51,365	100.0	1	15,462	35,903	232.2
( 繰 出 金 )	—	—	—	—	5,000	△ 5,000	皆減
( 繰 出 金 )	—	—	—	—	5,000	△ 5,000	皆減
<b>合 計</b>	<b>107,429</b>	<b>107,024</b>	<b>99.6</b>	<b>405</b>	<b>74,770</b>	<b>32,254</b>	<b>43.1</b>

支出済額は、前年度と比較して3,225万4千円(43.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・公債費 3,590万3千円( 232.2%)

## (7) 中央卸売市場

当年度の決算額は、予算現額2億4,015万8千円に対し、

歳入 2億4,209万円 (予算現額に対する比率 100.8%)

歳出 2億3,645万6千円(予算現額に対する比率 98.5%)

であり、歳入歳出差引額は563万4千円となっている。

### ア 歳入 (審査資料2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度			2年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	169,058	172,301	101.9	179,197	△ 6,897	△ 3.8
1 使 用 料	169,057	172,299	101.9	179,196	△ 6,897	△ 3.8
2 手 数 料	1	1	120.0	1	0	33.3
2 財 産 収 入	6,112	6,114	100.0	6,114	0	0.0
1 財 産 運 用 収 入	6,112	6,114	100.0	6,114	0	0.0
3 繰 越 金	8,629	8,630	100.0	10,680	△ 2,051	△ 19.2
1 繰 越 金	8,629	8,630	100.0	10,680	△ 2,051	△ 19.2
4 諸 収 入	46,959	45,646	97.2	42,575	3,071	7.2
1 雑 入	46,959	45,646	97.2	42,575	3,071	7.2
5 市 債	9,400	9,400	100.0	8,000	1,400	17.5
1 市 債	9,400	9,400	100.0	8,000	1,400	17.5
<b>合 計</b>	<b>240,158</b>	<b>242,090</b>	<b>100.8</b>	<b>246,566</b>	<b>△ 4,476</b>	<b>△ 1.8</b>

収入済額は、前年度と比較して447万6千円(1.8%)減少している。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	206,964	203,263	98.2	3,701	191,175	12,088	6.3
1 総務管理費	206,964	203,263	98.2	3,701	191,175	12,088	6.3
2 公 債 費	31,756	31,755	100.0	1	28,912	2,843	9.8
1 公 債 費	31,756	31,755	100.0	1	28,912	2,843	9.8
3 繰 出 金	1,438	1,438	100.0	0	17,849	△ 16,411	△ 91.9
1 繰 出 金	1,438	1,438	100.0	0	17,849	△ 16,411	△ 91.9
<b>合 計</b>	<b>240,158</b>	<b>236,456</b>	<b>98.5</b>	<b>3,702</b>	<b>237,936</b>	<b>△ 1,481</b>	<b>△ 0.6</b>

支出済額は、前年度と比較して148万1千円(0.6%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 1,208万8千円( 6.3%)
- ・繰出金 △ 1,641万1千円(△ 91.9%)

## (8) 霊園

当年度の決算額は、予算現額8,687万7千円に対し、

歳入 8,697万円 (予算現額に対する比率 100.1%)

歳出 8,545万9千円(予算現額に対する比率 98.4%)

であり、歳入歳出差引額は151万1千円となっている。

### ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度			2年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	39,165	39,558	101.0	40,764	△ 1,206	△ 3.0
1 使 用 料	39,165	39,558	101.0	40,763	△ 1,205	△ 3.0
( 手 数 料 )	—	—	—	1	△ 1	皆減
2 繰 入 金	9,031	9,031	100.0	4,647	4,384	94.3
1 他会計繰入金	9,031	9,031	100.0	4,647	4,384	94.3
3 繰 越 金	2,080	2,080	100.0	1,999	81	4.0
1 繰 越 金	2,080	2,080	100.0	1,999	81	4.0
4 諸 収 入	1	1	117.8	0	1	激増
1 雑 入	1	1	117.8	0	1	激増
5 市 債	36,600	36,300	99.2	10,300	26,000	252.4
1 市 債	36,600	36,300	99.2	10,300	26,000	252.4
<b>合 計</b>	<b>86,877</b>	<b>86,970</b>	<b>100.1</b>	<b>57,711</b>	<b>29,259</b>	<b>50.7</b>

収入済額は、前年度と比較して2,925万9千円(50.7%)増加している。

なお、収入未済額374万3千円及び不納欠損額36万2千円は、使用料及び手数料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・市債 2,600万円( 252.4%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	84,164	82,756	98.3	1,408	52,941	29,815	56.3
1 総務管理費	84,164	82,756	98.3	1,408	52,941	29,815	56.3
2 公 債 費	2,713	2,703	99.6	10	2,689	14	0.5
1 公債費	2,713	2,703	99.6	10	2,689	14	0.5
<b>合 計</b>	<b>86,877</b>	<b>85,459</b>	<b>98.4</b>	<b>1,418</b>	<b>55,631</b>	<b>29,829</b>	<b>53.6</b>

支出済額は、前年度と比較して2,982万9千円(53.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 2,981万5千円( 56.3%)

## (9) 介護保険

当年度の決算額は、予算現額222億6,518万8千円に対し、

歳入 221億6,987万4千円(予算現額に対する比率 99.6%)

歳出 218億1,285万1千円(予算現額に対する比率 98.0%)

であり、歳入歳出差引額は3億5,702万3千円となっている。

### ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	3年度			2年度	比較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 保 険 料	4,523,422	( 9,437 ) 4,542,541	100.4	( 12,590 ) 4,743,243	△ 200,703	△ 4.2
1 介護保険料	4,523,422	( 9,437 ) 4,542,541	100.4	( 12,590 ) 4,743,243	△ 200,703	△ 4.2
2 使用料及び手数料	2	0	0.0	0	△ 0	皆減
1 手数料	2	0	0.0	0	△ 0	皆減
3 国庫支出金	5,149,443	5,122,113	99.5	5,189,941	△ 67,828	△ 1.3
1 国庫負担金	3,797,165	3,800,290	100.1	3,802,578	△ 2,288	△ 0.1
2 国庫補助金	1,352,278	1,321,823	97.7	1,387,363	△ 65,540	△ 4.7
4 支払基金交付金	5,684,762	5,590,844	98.3	5,532,910	57,935	1.0
1 支払基金 交付金	5,684,762	5,590,844	98.3	5,532,910	57,935	1.0
5 県支出金	2,982,461	2,988,571	100.2	2,987,289	1,283	0.0
1 県負担金	2,857,007	2,862,210	100.2	2,859,922	2,288	0.1
2 県補助金	125,454	126,361	100.7	127,367	△ 1,005	△ 0.8
6 財産収入	154	154	99.9	271	△ 117	△ 43.2
1 財産運用収入	154	154	99.9	271	△ 117	△ 43.2
7 繰入金	3,334,888	3,334,888	100.0	3,311,407	23,481	0.7
1 他会計繰入金	3,334,888	3,334,888	100.0	3,311,407	23,481	0.7
8 繰越金	554,491	554,492	100.0	371,437	183,054	49.3
1 繰越金	554,491	554,492	100.0	371,437	183,054	49.3
9 諸収入	35,565	36,271	102.0	48,274	△ 12,003	△ 24.9
1 延滞金、加算金 及び過料	292	455	155.7	350	105	29.9
2 雑収入	35,273	35,816	101.5	47,924	△ 12,108	△ 25.3
<b>合計</b>	<b>22,265,188</b>	<b>( 9,437 )</b> <b>22,169,874</b>	<b>99.6</b>	<b>( 12,590 )</b> <b>22,184,772</b>	<b>△ 14,898</b>	<b>△ 0.1</b>

(注) 収入済額欄の( )内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して1,489万8千円(0.1%)減少している。

なお、収入未済額9,762万2千円の内訳は、保険料9,682万2千円、諸収入80万円である。

また、不納欠損額1,971万8千円は、保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・保険料	△	2億 70万3千円(△	4.2%)
・国庫支出金	△	6,782万8千円(△	1.3%)
・支払基金交付金		5,793万5千円(	1.0%)
・繰入金		2,348万1千円(	0.7%)
・繰越金		1億8,305万4千円(	49.3%)
・諸収入	△	1,200万3千円(△	24.9%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	千円 405,250	千円 393,421	% 97.1	千円 11,829	千円 365,279	千円 28,142	% 7.7
1 総務管理費	229,658	227,131	98.9	2,527	212,892	14,238	6.7
2 徴収費	18,027	16,386	90.9	1,641	16,680	△ 293	△ 1.8
3 要介護認定経費	157,565	149,904	95.1	7,661	135,707	14,197	10.5
2 保 険 給 付 費	20,500,000	20,089,804	98.0	410,196	19,955,313	134,491	0.7
1 介護サービス 等 諸 費	19,177,200	18,866,409	98.4	310,791	18,670,125	196,284	1.1
2 介護予防サー ビス 等 諸 費	232,200	225,419	97.1	6,781	216,736	8,683	4.0
3 その他諸費	21,800	21,717	99.6	83	21,505	211	1.0
4 高額介護 サービス等費	490,200	479,313	97.8	10,887	476,240	3,073	0.6
5 高額医療合算 介護サービス等費	62,000	55,734	89.9	6,266	58,913	△ 3,179	△ 5.4
6 特定入所者介護 サービス等費	516,600	441,212	85.4	75,388	511,793	△ 70,581	△ 13.8
3 地域支援事業費	857,444	827,370	96.5	30,074	806,139	21,231	2.6
1 介護予防・生活 支援サービス 事業 費	500,341	481,232	96.2	19,109	494,810	△ 13,578	△ 2.7
2 一般介護予防 事業 費	73,762	73,223	99.3	539	48,331	24,892	51.5
3 包括的支援 事業 等 費	279,707	269,781	96.5	9,926	260,047	9,734	3.7
4 その他諸費	3,634	3,135	86.3	499	2,951	183	6.2
4 基金積立金	285,689	285,688	100.0	1	324,758	△ 39,070	△ 12.0
1 基金積立金	285,689	285,688	100.0	1	324,758	△ 39,070	△ 12.0
5 諸 支 出 金	216,805	216,567	99.9	238	178,791	37,776	21.1
1 償還金及び 還付加算金	216,805	216,567	99.9	238	178,791	37,776	21.1
<b>合 計</b>	<b>22,265,188</b>	<b>21,812,851</b>	<b>98.0</b>	<b>452,337</b>	<b>21,630,281</b>	<b>182,570</b>	<b>0.8</b>

支出済額は、前年度と比較して1億8,257万円(0.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費	2,814万2千円( 7.7%)
・保険給付費	1億3,449万1千円( 0.7%)
・地域支援事業費	2,123万1千円( 2.6%)
・基金積立金	△ 3,907万円 (△ 12.0%)
・諸支出金	3,777万6千円( 21.1%)

## (10) 国民健康保険南郷診療所

当年度の決算額は、予算現額1億8,104万7千円に対し、

歳入 1億9,432万5千円(予算現額に対する比率 107.3%)

歳出 1億6,408万3千円(予算現額に対する比率 90.6%)

であり、歳入歳出差引額は3,024万3千円となっている。

### ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度			2年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 診 療 収 入	146,572	154,849	105.6	149,160	5,689	3.8
1 外 来 収 入	123,450	131,243	106.3	123,956	7,287	5.9
2 その他の診療収入	23,122	23,606	102.1	25,203	△ 1,598	△ 6.3
2 使用料及び手数料	151	144	95.1	150	△ 7	△ 4.4
1 手 数 料	151	144	95.1	150	△ 7	△ 4.4
3 繰 入 金	0	0	—	8,853	△ 8,853	皆減
1 他会計繰入金	0	0	—	8,853	△ 8,853	皆減
4 繰 越 金	27,664	27,664	100.0	12,651	15,013	118.7
1 繰 越 金	27,664	27,664	100.0	12,651	15,013	118.7
5 諸 収 入	5,625	10,633	189.0	8,289	2,344	28.3
1 受託事業収入	2,645	7,558	285.7	4,180	3,378	80.8
2 雑 収 入	2,980	3,075	103.2	4,110	△ 1,034	△ 25.2
6 市 債	900	900	100.0	11,700	△ 10,800	△ 92.3
1 市 債	900	900	100.0	11,700	△ 10,800	△ 92.3
7 国 庫 支 出 金	135	135	100.0	4,457	△ 4,322	△ 97.0
1 国 庫 補 助 金	135	135	100.0	4,457	△ 4,322	△ 97.0
( 県 支 出 金 )	—	—	—	1,950	△ 1,950	皆減
( 県 補 助 金 )	—	—	—	1,950	△ 1,950	皆減
<b>合 計</b>	<b>181,047</b>	<b>194,325</b>	<b>107.3</b>	<b>197,210</b>	<b>△ 2,885</b>	<b>△ 1.5</b>

収入済額は、前年度と比較して288万5千円(1.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・繰越金 1,501万3千円( 118.7%)
- ・市債 △ 1,080万円 (△ 92.3%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	133,980	129,251	96.5	4,729	128,836	415	0.3
1 施設管理費	133,980	129,251	96.5	4,729	128,836	415	0.3
2 医 業 費	44,024	31,789	72.2	12,235	38,126	△ 6,338	△ 16.6
1 医 業 費	44,024	31,789	72.2	12,235	38,126	△ 6,338	△ 16.6
3 公 債 費	3,043	3,043	100.0	0	2,584	459	17.8
1 公 債 費	3,043	3,043	100.0	0	2,584	459	17.8
<b>合 計</b>	<b>181,047</b>	<b>164,083</b>	<b>90.6</b>	<b>16,964</b>	<b>169,546</b>	<b>△ 5,463</b>	<b>△ 3.2</b>

支出済額は、前年度と比較して546万3千円(3.2%)減少している。

## (11) 後期高齢者医療

当年度の決算額は、予算現額28億7,345万円に対し、

歳入 29億3,634万2千円(予算現額に対する比率 102.2%)

歳出 28億6,565万4千円(予算現額に対する比率 99.7%)

であり、歳入歳出差引額は7,068万8千円となっている。

### ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3 年 度			2 年 度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 後期高齢者 医療保険料	1,960,764	( 2,119 ) 2,025,005	103.3	( 3,125 ) 1,984,612	40,393	2.0
1 後期高齢者 医療保険料	1,960,764	( 2,119 ) 2,025,005	103.3	( 3,125 ) 1,984,612	40,393	2.0
2 使用料及び手数料	2	0	0.0	0	△ 0	皆減
1 手 数 料	2	0	0.0	0	△ 0	皆減
3 繰 入 金	847,050	845,617	99.8	834,032	11,585	1.4
1 他会計繰入金	847,050	845,617	99.8	834,032	11,585	1.4
4 繰 越 金	60,325	60,326	100.0	74,394	△ 14,069	△ 18.9
1 繰 越 金	60,325	60,326	100.0	74,394	△ 14,069	△ 18.9
5 諸 収 入	5,309	5,394	101.6	6,620	△ 1,226	△ 18.5
1 延滞金、加算金 及び過料	200	261	130.5	86	175	203.7
2 償還金及び 還付加算金	3,391	3,393	100.1	5,116	△ 1,723	△ 33.7
3 雑 入	1,718	1,741	101.3	1,418	322	22.7
(国庫支出金)	—	—	—	1,406	△ 1,406	皆減
(国庫支出金)	—	—	—	1,406	△ 1,406	皆減
<b>合 計</b>	<b>2,873,450</b>	<b>( 2,119 )</b> <b>2,936,342</b>	<b>102.2</b>	<b>( 3,125 )</b> <b>2,901,065</b>	<b>35,277</b>	<b>1.2</b>

(注)収入済額欄の上段( )内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して3,527万7千円(1.2%)増加している。

なお、収入未済額1,600万1千円及び不納欠損額326万7千円は、後期高齢者医療保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料 4,039万3千円( 2.0%)
- ・繰入金 1,158万5千円( 1.4%)
- ・繰越金 △ 1,406万9千円(△ 18.9%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	92,435	87,570	94.7	4,865	74,519	13,051	17.5
1 総務管理費	55,612	54,312	97.7	1,300	52,343	1,969	3.8
2 徴収費	36,823	33,258	90.3	3,565	22,176	11,082	50.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,776,515	2,774,609	99.9	1,906	2,761,124	13,485	0.5
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,776,515	2,774,609	99.9	1,906	2,761,124	13,485	0.5
3 諸 支 出 金	4,500	3,475	77.2	1,025	5,097	△ 1,622	△ 31.8
1 償還金及び 還付加算金	4,500	3,475	77.2	1,025	5,097	△ 1,622	△ 31.8
<b>合 計</b>	<b>2,873,450</b>	<b>2,865,654</b>	<b>99.7</b>	<b>7,796</b>	<b>2,840,740</b>	<b>24,915</b>	<b>0.9</b>

支出済額は、前年度と比較して2,491万5千円(0.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 1,305万1千円( 17.5%)
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 1,348万5千円( 0.5%)

## (12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額1億6,256万8千円に対し、

歳入 1億5,778万5千円(予算現額に対する比率 97.1%)

歳出 7,025万1千円(予算現額に対する比率 43.2%)

であり、歳入歳出差引額は8,753万5千円となっている。

### ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度			2年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰 入 金	13,013	12,675	97.4	17,244	△ 4,569	△ 26.5
1 他 会 計 繰 入 金	13,013	12,675	97.4	17,244	△ 4,569	△ 26.5
2 繰 越 金	99,226	99,226	100.0	77,353	21,874	28.3
1 繰 越 金	99,226	99,226	100.0	77,353	21,874	28.3
3 諸 収 入	50,329	45,884	91.2	47,666	△ 1,782	△ 3.7
1 貸付金元利収入	50,326	45,391	90.2	47,654	△ 2,263	△ 4.7
2 雑 入	3	494	激増	12	482	激増
4 市 債	0	0	—	—	—	—
1 市 債	0	0	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>162,568</b>	<b>157,785</b>	<b>97.1</b>	<b>142,263</b>	<b>15,523</b>	<b>10.9</b>

収入済額は、前年度と比較して1,552万3千円(10.9%)増加している。

なお、収入未済額4,172万6千円は、諸収入である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・繰越金 2,187万4千円( 28.3%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	13,019	12,836	98.6	183	17,258	△ 4,422	△ 25.6
1 総 務 費	13,019	12,836	98.6	183	17,258	△ 4,422	△ 25.6
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	115,237	23,104	20.0	92,133	20,368	2,736	13.4
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	115,237	23,104	20.0	92,133	20,368	2,736	13.4
3 公 債 費	22,679	22,678	100.0	1	3,576	19,102	534.2
1 公 債 費	22,679	22,678	100.0	1	3,576	19,102	534.2
4 繰 出 金	11,633	11,633	100.0	0	1,834	9,798	534.2
1 繰 出 金	11,633	11,633	100.0	0	1,834	9,798	534.2
<b>合 計</b>	<b>162,568</b>	<b>70,251</b>	<b>43.2</b>	<b>92,317</b>	<b>43,036</b>	<b>27,214</b>	<b>63.2</b>

支出済額は、前年度と比較して2,721万4千円(63.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・公債費

1,910万2千円(534.2%)

### (13) 産業団地造成事業

当年度の決算額は、予算現額11億5,404万6千円に対し、

歳入 5億5,804万6千円(予算現額に対する比率 48.4%)

歳出 5億5,733万1千円(予算現額に対する比率 48.3%)

であり、歳入歳出差引額は71万5千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源1万8千円を差し引いた実質収支額は69万7千円となっている。

#### ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度			2年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰 入 金	1,346	1,346	100.0	1,100	246	22.4
1 他会計繰入金	1,346	1,346	100.0	1,100	246	22.4
2 市 債	1,152,200	556,200	48.3	345,300	210,900	61.1
1 市 債	1,152,200	556,200	48.3	345,300	210,900	61.1
3 繰 越 金	500	500	100.0	88	413	471.3
1 繰 越 金	500	500	100.0	88	413	471.3
<b>合 計</b>	<b>1,154,046</b>	<b>558,046</b>	<b>48.4</b>	<b>346,488</b>	<b>211,559</b>	<b>61.1</b>

収入済額は、前年度と比較して2億1,155万9千円(61.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・市債 2億1,090万円 (61.1%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	3年度				2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 産業団地 整備事業費	1,152,246	556,290	48.3	( 559,518 ) 36,438	345,438	210,852	61.0
1 産業団地 整備事業費	1,152,246	556,290	48.3	( 559,518 ) 36,438	345,438	210,852	61.0
2 公 債 費	1,800	1,041	57.9	759	549	492	89.6
1 公 債 費	1,800	1,041	57.9	759	549	492	89.6
<b>合 計</b>	<b>1,154,046</b>	<b>557,331</b>	<b>48.3</b>	<b>( 559,518 )</b> <b>37,197</b>	<b>345,987</b>	<b>211,344</b>	<b>61.1</b>

(注)不用額欄の( )内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して2億1,134万4千円(61.1%)増加している。

なお、翌年度への繰越額5億5,951万8千円は、産業団地整備事業費に係る継続費逐次繰越額である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・産業団地整備事業費 2億1,085万2千円( 61.0%)

## 財産に関する調書

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### ① 土地

前年度末現在高は861万2,059.22㎡で、当年度において3万6,589.56㎡増加し、当年度末現在高では864万8,648.78㎡となっている。

増加した主なものは、史跡是川石器時代遺跡用地3万8,797.21㎡で、減少した主なものは、売り払いによる桔梗野工業団地用地1,517.98㎡である。

##### ② 建物

前年度末現在高は木造、非木造を合わせ98万9,144.03㎡で、当年度において8,208.66㎡増加し、当年度末現在高では99万7,352.69㎡となっている。

増加した主なものは、寄附を受けた旧八戸市総合健診センター5,559.90㎡で、減少した主なものは、旧防災倉庫835.44㎡である。

※記載面積は全て延面積である。

#### イ 山林

前年度末現在高は、33万2,225.47㎡で、当年度において2万4,305.36㎡減少し、当年度末現在高では30万7,920.11㎡となっている。

また、立木の推定蓄積量は、当年度末現在高2,353.82㎡で、前年度末現在高と同じである。

#### ウ 無体財産権

当年度末現在高は著作権8件、商標権5件の計13件で、前年度末現在高と同じである。

#### エ 有価証券

当年度末現在額は2,054万3,000円で、前年度末現在額と同じである。

#### オ 出資による権利

前年度末現在高は133億2,348万7,859円で、当年度において1,628万3,971円減少し、当年度末現在高では133億720万3,888円となっている。

減少したものは、公益財団法人八戸地域高度技術振興センターへの出捐金である。

(2) 物品（自動車及び取得価格が1件50万円以上のもの）

前年度末現在高は2,453件で、当年度において84件増加し、当年度末現在高では2,537件となっている。

増減の内訳は、次表のとおりである。

区 分	2年度末 現在高	3年度		3年度末 現在高
		増 加	減 少	
自 動 車（台）	325	9	12	322
器 具 備 品 等（件）	2,128	107	20	2,215
<b>合 計</b>	<b>2,453</b>	<b>116</b>	<b>32</b>	<b>2,537</b>

(3) 債権

前年度末現在額は26億3,931万4,131円で、当年度において1億8,321万949円減少し、当年度末現在額では24億5,610万3,182円となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

・貸付金（奨学金）	△	5,467万 788円
・貸付金（地域総合整備資金）	△	2,253万6,000円
・貸付金（八戸市看護師等修学資金）	△	235万6,080円
・貸付金（災害援護資金）	△	1,180万6,500円
・貸付金（母子父子寡婦福祉資金貸付金）	△	2,174万5,027円
・市民税（特別徴収分）	△	2,293万4,300円
・介護給付費の返還金	△	2,253万1,454円
・八戸駅ビル入居施設保証金	△	2,363万2,000円
・売市第二土地区画整理事業清算金	△	106万9,800円

(4) 基金

当年度末現在では、財政調整基金等34基金となっている。

前年度末現在高は、155億9,797万5,406円[168億8,308万1,270円]で、当年度において25億9,873万718円[38億2,044万3,763円]増加し、当年度末現在高では181億9,670万6,124円[207億352万5,033円]となっている。

※[ ]内は出納整理期間中に積み立て及び取り崩しした金額を含んだ額である。

増減の主なものは、次のとおりである。

【現金】

・財政調整基金	△	7,338万8,582円
	[	9億 230万9,418円]
・市債管理基金		10億4,235万5,824円
	[	12億4,235万5,824円]
・介護保険特別会計財政調整基金		4億1,349万1,853円
	[	2億8,568万8,218円]
・地域振興基金		2億3,009万8,363円
	[	9万8,363円]
・産業立地振興基金		11億 779万7,932円

# 令和3年度

## 健全化判断比率審査意見書

健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づくもので、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率及び将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況の健全性を赤字及び負債の大きさと経常的一般財源を比較して測るものであり、比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、財政健全化計画を策定し、財政の健全化に取り組まなければならない。

# 令和3年度健全化判断比率審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度決算に基づき算定された健全化判断比率

## 第2 審査の主な着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

## 第3 審査の主な実施内容

健全化判断比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、健全化判断比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他の関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

## 第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和4年7月8日から令和4年7月28日までの日程で実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準
実質赤字比率	— (%)	— (%)	11.25%
連結実質赤字比率	— (%)	— (%)	16.25%
実質公債費比率	8.8%	9.5%	25.0%
将来負担比率	96.0%	126.0%	350.0%

(注)表中の「—」は赤字がないことを表している。

### (2) 審査の意見

令和3年度の健全化判断比率算定における実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がなく、実質公債費比率及び将来負担比率の算定においても早期健全化基準を下回る結果となっている。

今後とも、より一層の健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

# 令和 3 年度

## 資金不足比率審査意見書

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、一般会計及び特別会計における市場事業などの公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

# 令和3年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計資金不足比率審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

## 第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

## 第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

## 第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和4年7月8日から令和4年7月28日までの日程で実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

### (2) 審査の意見

令和3年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

# 令和3年度八戸市中央卸売市場特別会計資金不足比率審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度八戸市中央卸売市場特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

## 第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

## 第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

## 第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和4年7月8日から令和4年7月28日までの日程で実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

### (2) 審査の意見

令和3年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

# 令和3年度八戸市産業団地造成事業特別会計資金不足比率審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度八戸市産業団地造成事業特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

## 第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

## 第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

## 第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和4年7月8日から令和4年7月28日までの日程で実施した。

7

## 第5 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

### (2) 審査の意見

令和3年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

第1表	一般・特別会計決算収支表	90
第2表	各会計款別歳入一覽表	91
第3表	各会計款別歳入年度比較表	96
第4表	市税収入状況調	101
	市税年度別不納欠損額調	101
第5表	各会計款別歳出年度比較表	102
第6表	一般会計性質別歳出年度比較表	106
第7表	市債未償還額年度比較表	107

第1表 一般・特別会計決算収支表

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D=E
一般会計	円 116,278,335,818	円 112,362,089,998	円 3,916,245,820	円 767,405,196	円 3,148,840,624
国民健康保険	22,956,833,952	22,539,920,578	416,913,374	—	416,913,374
地方卸売市場四戸市魚市場	291,692,572	268,107,024	23,585,548	—	23,585,548
都市計画土地区画整理事業	1,570,996,016	1,488,436,031	82,559,985	81,332,000	1,227,985
学校給食	1,993,230,466	1,978,667,160	14,563,306	—	14,563,306
公共用地取得事業	0	0	0	—	0
駐車場	107,373,134	107,024,417	348,717	—	348,717
中央卸売市場	242,089,777	236,455,802	5,633,975	—	5,633,975
霊園	86,969,963	85,459,456	1,510,507	—	1,510,507
介護保険	22,169,873,874	21,812,850,603	357,023,271	—	357,023,271
国民健康保険南郷診療所	194,325,132	164,082,616	30,242,516	—	30,242,516
後期高齢者医療	2,936,342,483	2,865,654,271	70,688,212	—	70,688,212
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	157,785,317	70,250,634	87,534,683	—	87,534,683
産業団地造成事業	558,046,166	557,331,006	715,160	18,000	697,160
計	53,265,558,852	52,174,239,598	1,091,319,254	81,350,000	1,009,969,254
<b>合計</b>	<b>169,543,894,670</b>	<b>164,536,329,596</b>	<b>5,007,565,074</b>	<b>848,755,196</b>	<b>4,158,809,878</b>

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その1)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
	1 市税	29,700,702,000	24.2	31,486,381,509	26.0	( 2,687,961 )	106.0	30,292,128,136	26.1	102.0	96.2	142,241,369	86.6	1,054,699,965	21.8	3.3
	2 地方譲与税	775,278,000	0.6	775,278,168	0.6	775,278,168	100.0	775,278,168	0.7	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	3 利子割交付金	17,186,000	0.0	17,186,000	0.0	17,186,000	100.0	17,186,000	0.0	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	4 配当割交付金	79,016,000	0.1	79,016,000	0.1	79,016,000	100.0	79,016,000	0.1	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	5 株式等譲渡所得割交付金	73,968,000	0.1	73,968,000	0.1	73,968,000	100.0	73,968,000	0.1	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	6 法人事業税交付金	456,513,000	0.4	456,513,000	0.4	456,513,000	100.0	456,513,000	0.4	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	7 地方消費税交付金	5,624,196,000	4.6	5,624,196,000	4.6	5,624,196,000	100.0	5,624,196,000	4.8	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	8 環境性能割交付金	52,147,000	0.0	52,147,000	0.0	52,147,000	100.0	52,147,000	0.0	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	9 ゴルフ場利用税交付金	2,338,000	0.0	2,338,560	0.0	2,338,560	100.0	2,338,560	0.0	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	10 国営養性施設等所在市助成交付金	485,159,000	0.4	485,159,000	0.4	485,159,000	100.0	485,159,000	0.4	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	11 地方特別交付金	728,094,000	0.6	728,094,000	0.6	728,094,000	100.0	728,094,000	0.6	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	12 地方交付税	18,604,208,000	15.1	18,604,208,000	15.3	18,604,208,000	100.0	18,604,208,000	16.0	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	13 交通安全対策特別交付金	33,169,000	0.0	33,169,000	0.0	33,169,000	100.0	33,169,000	0.0	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	14 分担金及び負担金	137,795,000	0.1	158,451,968	0.1	158,451,968	115.0	123,509,838	0.1	89.6	77.9	9,369,300	5.7	25,572,830	0.5	16.1
	15 使用料及び手数料	1,366,926,000	1.1	1,415,510,819	1.2	1,328,197,310	103.6	1,328,197,310	1.1	97.2	93.8	—	—	87,313,509	1.8	6.2
	16 国庫支出金	34,773,008,178	28.3	33,914,445,484	28.0	30,770,379,984	97.5	30,770,379,984	26.5	88.5	90.7	—	—	3,144,065,500	64.9	9.3
	17 県支出金	8,173,072,000	6.6	7,940,101,434	6.5	7,647,527,434	97.1	7,647,527,434	6.6	93.6	96.3	—	—	292,574,000	6.1	3.7
	18 財産収入	125,066,000	0.1	160,039,820	0.1	158,569,849	128.0	158,569,849	0.1	126.8	99.1	—	—	1,469,971	0.0	0.9
	19 寄附金	206,440,000	0.2	252,810,656	0.2	252,810,656	122.5	252,810,656	0.2	122.5	100.0	—	—	0	—	—
	20 繰入金	2,040,738,000	1.7	1,969,523,290	1.6	1,969,523,290	96.5	1,969,523,290	1.7	96.5	100.0	—	—	0	—	—
	21 繰越金	4,080,769,992	3.3	4,080,769,408	3.4	4,080,769,408	100.0	4,080,769,408	3.5	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	22 諸収入	3,062,744,000	2.5	3,333,703,035	2.8	3,085,462,185	108.8	3,085,462,185	2.7	100.7	92.6	12,608,467	7.7	235,632,383	4.9	7.1
	23 市債	12,275,085,000	10.0	9,638,185,000	8.0	9,638,185,000	78.5	9,638,185,000	8.3	78.5	100.0	—	—	0	—	—
	<b>合計</b>	<b>122,873,618,170</b>	<b>100.0</b>	<b>121,281,195,151</b>	<b>100.0</b>	<b>( 2,687,961 )</b>	<b>98.7</b>	<b>116,278,335,818</b>	<b>100.0</b>	<b>94.6</b>	<b>95.9</b>	<b>164,219,136</b>	<b>100.0</b>	<b>4,841,328,158</b>	<b>100.0</b>	<b>4.0</b>

(注) 収入済額欄の ( ) 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その2)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,832,743,000	16.3	145.8	5,587,929,846	22.8	145.8	4,026,573,754	17.6	105.1	72.1	223,493,230	99.8	4.0	1,341,178,146	97.5	24.0
	2 使用料及び手数料	201,000	0.0	81.8	164,429	0.0	81.8	164,429	0.0	81.8	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 国庫支出金	7,436,000	0.0	100.0	7,436,000	0.0	100.0	7,436,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 県支出金	16,888,416,000	71.9	95.6	16,147,035,352	65.8	95.6	16,147,035,352	70.3	95.6	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 財産収入	98,000	0.0	100.0	98,042	0.0	100.0	98,042	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 繰入金	2,243,001,000	9.6	100.0	2,243,000,285	9.1	100.0	2,243,000,285	9.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	7 繰越金	421,350,000	1.8	100.0	421,350,526	1.7	100.0	421,350,526	1.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	8 諸収入	91,064,000	0.4	160.0	145,742,226	0.6	160.0	111,175,564	0.5	122.1	76.3	384,833	0.2	0.3	34,181,829	2.5	23.5
	<b>合計</b>	<b>23,484,309,000</b>	<b>100.0</b>	<b>104.5</b>	<b>24,552,756,706</b>	<b>100.0</b>	<b>104.5</b>	<b>22,956,833,952</b>	<b>100.0</b>	<b>97.8</b>	<b>93.5</b>	<b>223,878,063</b>	<b>100.0</b>	<b>0.9</b>	<b>1,375,359,975</b>	<b>100.0</b>	<b>5.6</b>
特別会計	1 使用料及び手数料	31,621,000	10.9	98.8	31,253,032	10.7	98.8	31,253,032	10.7	98.8	100.0	—	—	—	0	—	—
	2 財産収入	2,608,000	0.9	100.0	2,607,962	0.9	100.0	2,607,962	0.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 繰入金	215,190,000	74.1	100.0	215,190,000	73.8	100.0	215,190,000	73.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 繰越金	17,347,000	6.0	100.0	17,347,540	5.9	100.0	17,347,540	5.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 諸収入	22,568,000	7.8	105.8	23,878,516	8.2	105.8	23,800,538	8.2	105.5	99.7	—	—	—	77,978	100.0	0.3
	6 寄附金	854,000	0.3	174.9	1,493,500	0.5	174.9	1,493,500	0.5	174.9	100.0	—	—	—	0	—	—
		<b>合計</b>	<b>290,188,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>291,770,550</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>291,692,572</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>77,978</b>	<b>100.0</b>
都区画市面計画整理工事土地業	1 使用料及び手数料	68,000	0.0	137.2	93,300	0.0	137.2	93,300	0.0	137.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	2 国庫支出金	203,045,000	10.1	100.0	203,045,000	12.1	100.0	102,909,000	6.6	50.7	50.7	—	—	—	100,136,000	97.2	49.3
	3 財産収入	56,533,000	2.8	100.0	56,533,300	3.4	100.0	56,533,300	3.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 繰入金	554,689,000	27.6	100.0	554,689,000	33.1	100.0	554,689,000	35.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 繰越金	75,695,000	3.8	100.0	75,695,688	4.5	100.0	75,695,688	4.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 諸収入	909,000	0.0	435.7	3,960,408	0.3	435.7	1,075,728	0.1	118.3	27.2	—	—	—	2,884,680	2.8	72.8
	7 市債	1,118,000,000	55.7	69.8	780,000,000	46.6	69.8	780,000,000	49.6	69.8	100.0	—	—	—	0	—	—
	<b>合計</b>	<b>2,008,939,000</b>	<b>100.0</b>	<b>83.3</b>	<b>1,674,016,696</b>	<b>100.0</b>	<b>83.3</b>	<b>1,570,996,016</b>	<b>100.0</b>	<b>78.2</b>	<b>93.8</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>103,020,680</b>	<b>100.0</b>	<b>6.2</b>

(注) 収入済額欄の( )内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その3)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
特 別 会 計	学校給食	1 分担金及び負担金	931,236,000	46.5	924,261,530	46.3	99.3	921,971,000	46.3	99.0	99.8	197,450	100.0	—	2,093,080	100.0	0.2
		2 使用料及び手数料	15,000	0.0	15,274	0.0	101.8	15,274	0.0	101.8	100.0	—	—	—	0	—	—
		3 繰入金	1,054,087,000	52.6	1,054,087,000	52.8	100.0	1,054,087,000	52.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		4 繰越金	16,310,000	0.8	16,310,273	0.8	100.0	16,310,273	0.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		5 諸収入	828,000	0.1	846,919	0.1	102.3	846,919	0.0	102.3	100.0	—	—	—	0	—	—
	<b>合計</b>	<b>2,002,476,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,995,520,996</b>	<b>100.0</b>	<b>99.7</b>	<b>1,993,230,466</b>	<b>100.0</b>	<b>99.5</b>	<b>99.9</b>	<b>197,450</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>2,093,080</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	
公 取 共 得 用 事 業 地 業	1 繰入金	1,000	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	0	—	—	
	<b>合計</b>	<b>1,000</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	
	1 使用料及び手数料	80,310,000	74.8	80,253,190	74.7	99.9	80,253,190	74.7	99.9	100.0	—	—	—	0	—	—	
駐 車 場	2 繰入金	10,852,000	10.1	10,852,000	10.1	100.0	10,852,000	10.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	3 繰越金	16,267,000	15.1	16,267,944	15.2	100.0	16,267,944	15.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	<b>合計</b>	<b>107,429,000</b>	<b>100.0</b>	<b>107,373,134</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>	<b>107,373,134</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	
中 央 卸 売 市 場	1 使用料及び手数料	169,058,000	70.4	172,300,533	71.2	101.9	172,300,533	71.2	101.9	100.0	—	—	—	0	—	—	
	2 財産収入	6,112,000	2.5	6,113,620	2.5	100.0	6,113,620	2.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	3 繰越金	8,629,000	3.6	8,629,684	3.6	100.0	8,629,684	3.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	4 諸収入	46,959,000	19.6	45,645,940	18.8	97.2	45,645,940	18.8	97.2	100.0	—	—	—	0	—	—	
	5 市債	9,400,000	3.9	9,400,000	3.9	100.0	9,400,000	3.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	<b>合計</b>	<b>240,158,000</b>	<b>100.0</b>	<b>242,089,777</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>	<b>242,089,777</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	

(注) 収入済額欄の( )内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その4)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率
霊園	1 使用料及び手数料	39,165,000	45.1	111.5	43,662,821	47.9	101.0	39,557,681	45.5	90.6	362,490	100.0	0.8	3,742,650	100.0	8.6
	2 繰入金	9,031,000	10.4	100.0	9,031,000	9.9	100.0	9,031,000	10.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 繰越金	2,080,000	2.4	100.0	2,080,104	2.3	100.0	2,080,104	2.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 諸収入	1,000	0.0	117.8	1,178	0.0	117.8	1,178	0.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 市債	36,600,000	42.1	99.2	36,300,000	39.9	99.2	36,300,000	41.7	100.0	—	—	—	0	—	—
	<b>合計</b>	<b>86,877,000</b>	<b>100.0</b>	<b>104.8</b>	<b>91,075,103</b>	<b>100.0</b>	<b>100.1</b>	<b>86,969,963</b>	<b>100.0</b>	<b>95.5</b>	<b>362,490</b>	<b>100.0</b>	<b>0.4</b>	<b>3,742,650</b>	<b>100.0</b>	<b>4.1</b>
特別会計	1 保険料	4,523,422,000	20.3	102.8	4,649,643,899	20.9	100.4	4,542,540,611	20.5	97.7	19,718,114	100.0	0.4	96,821,953	99.2	2.1
	2 使用料及び手数料	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	—	—	—	—	0	—	—
	3 国庫支出金	5,149,443,000	23.1	99.5	5,122,113,180	23.0	99.5	5,122,113,180	23.1	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 支払基金交付金	5,684,762,000	25.5	98.3	5,590,844,404	25.1	98.3	5,590,844,404	25.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 県支出金	2,982,461,000	13.4	100.2	2,988,571,439	13.4	100.2	2,988,571,439	13.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 財産収入	154,000	0.0	99.9	153,814	0.0	99.9	153,814	0.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	7 繰入金	3,334,888,000	15.0	100.0	3,334,888,000	15.0	100.0	3,334,888,000	15.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	8 繰越金	554,491,000	2.5	100.0	554,491,699	2.5	100.0	554,491,699	2.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	9 諸収入	35,565,000	0.2	104.2	37,070,727	0.1	102.0	36,270,727	0.2	97.8	—	—	—	800,000	0.8	2.2
	<b>合計</b>	<b>22,265,188,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.1</b>	<b>22,277,777,162</b>	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>	<b>22,169,873,874</b>	<b>100.0</b>	<b>99.5</b>	<b>19,718,114</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>97,621,953</b>	<b>100.0</b>	<b>0.4</b>
国民健康保険	1 診療収入	146,572,000	80.9	105.6	154,849,162	79.7	105.6	154,849,162	79.7	100.0	—	—	—	0	—	—
	2 使用料及び手数料	151,000	0.1	95.1	143,550	0.1	95.1	143,550	0.1	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 繰入金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	—	0	—	—
	4 繰越金	27,664,000	15.3	100.0	27,664,410	14.2	100.0	27,664,410	14.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 諸収入	5,625,000	3.1	189.0	10,633,010	5.5	189.0	10,633,010	5.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 市債	900,000	0.5	100.0	900,000	0.4	100.0	900,000	0.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	7 国庫支出金	135,000	0.1	100.0	135,000	0.1	100.0	135,000	0.1	100.0	—	—	—	0	—	—
	<b>合計</b>	<b>181,047,000</b>	<b>100.0</b>	<b>107.3</b>	<b>194,325,132</b>	<b>100.0</b>	<b>107.3</b>	<b>194,325,132</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 収入済額欄の( )内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その5)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,960,764,000	68.2	104.2	2,042,154,652	69.2	104.2	( 2,118,800 )	69.0	103.3	99.2	0.2	16,001,480	100.0	0.8	
	2 使用料及び手数料	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	0	—	—	
	3 繰入金	847,050,000	29.5	99.8	845,617,450	28.6	99.8	845,617,450	28.8	99.8	100.0	—	0	—	—	
	4 繰越金	60,325,000	2.1	100.0	60,325,524	2.0	100.0	60,325,524	2.0	100.0	100.0	—	0	—	—	
	5 諸収入	5,309,000	0.2	101.6	5,394,469	0.2	101.6	5,394,469	0.2	101.6	100.0	—	0	—	—	
	<b>合計</b>	<b>2,873,450,000</b>	<b>100.0</b>	<b>102.8</b>	<b>2,953,492,095</b>	<b>100.0</b>	<b>102.8</b>	<b>( 2,118,800 )</b>	<b>100.0</b>	<b>102.2</b>	<b>99.4</b>	<b>0.1</b>	<b>16,001,480</b>	<b>100.0</b>	<b>0.5</b>	
福祉母子父子寡母事業	1 繰入金	13,013,000	8.0	97.4	12,674,684	6.4	97.4	12,674,684	8.0	97.4	100.0	—	0	—	—	
	2 繰越金	99,226,000	61.0	100.0	99,226,167	49.7	100.0	99,226,167	62.9	100.0	100.0	—	0	—	—	
	3 諸収入	50,329,000	31.0	174.1	87,610,364	43.9	174.1	45,884,466	29.1	91.2	52.4	—	41,725,898	100.0	47.6	
	4 市債	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	—	—	—	
	<b>合計</b>	<b>162,568,000</b>	<b>100.0</b>	<b>122.7</b>	<b>199,511,215</b>	<b>100.0</b>	<b>122.7</b>	<b>157,785,317</b>	<b>100.0</b>	<b>97.1</b>	<b>79.1</b>	<b>—</b>	<b>41,725,898</b>	<b>100.0</b>	<b>20.9</b>	
産成業事団地業	1 繰入金	1,346,000	0.1	100.0	1,346,000	0.2	100.0	1,346,000	0.2	100.0	100.0	—	0	—	—	
	2 市債	1,152,200,000	99.8	48.3	556,200,000	99.7	48.3	556,200,000	99.7	48.3	100.0	—	0	—	—	
	3 繰越金	500,000	0.1	100.0	500,166	0.1	100.0	500,166	0.1	100.0	100.0	—	0	—	—	
	<b>合計</b>	<b>1,154,046,000</b>	<b>100.0</b>	<b>48.4</b>	<b>558,046,166</b>	<b>100.0</b>	<b>48.4</b>	<b>558,046,166</b>	<b>100.0</b>	<b>48.4</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	

(注) 収入済額欄の( )内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その1)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
一 般 会 計	1 市税	30,292,128,136	30,141,785,575	150,342,561	0.5	26.1	22.0	102.0	101.0	96.2	95.6
	2 地方譲与税	775,278,168	744,469,890	30,808,278	4.1	0.7	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	17,186,000	21,866,000	△ 4,680,000	△ 21.4	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	79,016,000	46,213,000	32,803,000	71.0	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	73,968,000	54,236,000	19,732,000	36.4	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	456,513,000	254,168,000	202,345,000	79.6	0.4	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	5,624,196,000	5,183,062,000	441,134,000	8.5	4.8	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 環境性能割交付金	52,147,000	48,366,690	3,780,310	7.8	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 ゴルフ場利用税交付金	2,338,560	2,114,560	224,000	10.6	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 国有提供施設等所在市助成交付金	485,159,000	489,902,000	△ 4,743,000	△ 1.0	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 地方特例交付金	728,094,000	232,116,000	495,978,000	213.7	0.6	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	12 地方交付税	18,604,208,000	18,499,982,000	104,226,000	0.6	16.0	13.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	33,169,000	33,845,000	△ 676,000	△ 2.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	14 分担金及び負担金	123,509,838	130,719,550	△ 7,209,712	△ 5.5	0.1	0.1	89.6	97.6	77.9	76.0
	15 使用料及び手数料	1,328,197,310	1,342,397,992	△ 14,200,682	△ 1.1	1.1	1.0	97.2	98.3	93.8	94.6
	16 国庫支出金	30,770,379,984	49,366,090,897	△ 18,595,710,913	△ 37.7	26.5	36.0	88.5	91.4	90.7	92.3
	17 県支出金	7,647,527,434	7,529,905,371	117,622,063	1.6	6.6	5.5	93.6	92.5	96.3	94.9
	18 財産収入	158,569,849	124,740,524	33,829,325	27.1	0.1	0.1	126.8	99.4	99.1	97.0
	19 寄附金	252,810,656	81,184,412	171,626,244	211.4	0.2	0.1	122.5	143.4	100.0	100.0
	20 繰入金	1,969,523,290	1,863,403,940	106,119,350	5.7	1.7	1.4	96.5	94.6	100.0	100.0
	21 繰越金	4,080,769,408	3,816,259,976	264,509,432	6.9	3.5	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	22 諸収入	3,085,462,185	2,599,418,438	486,043,747	18.7	2.7	1.9	100.7	101.2	92.6	91.7
	23 市債	9,638,185,000	14,376,116,000	△ 4,737,931,000	△ 33.0	8.3	10.5	78.5	76.9	100.0	100.0
<b>合計</b>	<b>116,278,335,818</b>	<b>136,982,363,815</b>	<b>△ 20,704,027,997</b>	<b>△ 15.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>94.6</b>	<b>93.6</b>	<b>95.9</b>	<b>95.6</b>	

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その2)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率		
		3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	
		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	
特	国民健康保険	1 国民健康保険税	4,026,573,754	4,151,154,407	△ 124,580,653	△ 3.0	17.6	17.8	105.1	103.9	72.1	71.2
		2 使用料及び手数料	164,429	284,781	△ 120,352	△ 42.3	0.0	0.0	81.8	63.1	100.0	100.0
		3 国庫支出金	7,436,000	23,624,000	△ 16,188,000	△ 68.5	0.0	0.1	100.0	96.9	100.0	100.0
		4 県支出金	16,147,035,352	16,482,878,769	△ 335,843,417	△ 2.0	70.3	70.5	95.6	99.9	100.0	100.0
		5 財産収入	98,042	210,060	△ 112,018	△ 53.3	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		6 繰入金	2,243,000,285	2,214,420,651	28,579,634	1.3	9.8	9.5	100.0	100.0	100.0	100.0
		7 繰越金	421,350,526	378,299,697	43,050,829	11.4	1.8	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
		8 諸収入	111,175,564	122,199,611	△ 11,024,047	△ 9.0	0.5	0.5	122.1	116.2	76.3	88.9
	<b>合計</b>	<b>22,956,833,952</b>	<b>23,373,071,976</b>	<b>△ 416,238,024</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>97.8</b>	<b>100.7</b>	<b>93.5</b>	<b>93.3</b>	
別	地方卸売市場	1 使用料及び手数料	31,253,032	45,967,468	△ 14,714,436	△ 32.0	10.7	17.2	98.8	100.3	100.0	100.0
		2 財産収入	2,607,962	2,019,841	588,121	29.1	0.9	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
		3 繰入金	215,190,000	173,486,000	41,704,000	24.0	73.8	65.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		4 繰越金	17,347,540	21,021,201	△ 3,673,661	△ 17.5	5.9	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0
		5 諸収入	23,800,538	22,885,323	915,215	4.0	8.2	8.6	105.5	97.5	99.7	99.7
		6 寄附金	1,493,500	1,335,000	158,500	11.9	0.5	0.5	174.9	118.4	100.0	100.0
	<b>合計</b>	<b>291,692,572</b>	<b>266,714,833</b>	<b>24,977,739</b>	<b>9.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>99.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	
計	都市計画土地地区画整理事業	1 使用料及び手数料	93,300	76,200	17,100	22.4	0.0	0.0	137.2	146.5	100.0	100.0
		2 国庫支出金	102,909,000	128,537,000	△ 25,628,000	△ 19.9	6.6	8.0	50.7	69.5	50.7	69.5
		3 財産収入	56,533,300	45,792,000	10,741,300	23.5	3.6	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
		4 繰入金	554,689,000	488,472,000	66,217,000	13.6	35.3	30.2	100.0	100.0	100.0	100.0
		5 繰越金	75,695,688	101,146,283	△ 25,450,595	△ 25.2	4.8	6.3	100.0	100.0	100.0	100.0
		6 諸収入	1,075,728	1,273,209	△ 197,481	△ 15.5	0.1	0.1	118.3	100.0	27.2	30.6
		7 市債	780,000,000	850,100,000	△ 70,100,000	△ 8.2	49.6	52.6	69.8	70.2	100.0	100.0
	<b>合計</b>	<b>1,570,996,016</b>	<b>1,615,396,692</b>	<b>△ 44,400,676</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>78.2</b>	<b>79.5</b>	<b>93.8</b>	<b>96.5</b>	

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その3)

会計別	区分		収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
学校給食	1 分担金及び負担金	921,971,000	907,158,190	14,812,810	1.6	46.3	46.3	99.0	94.4	99.8	99.7	
	2 使用料及び手数料	15,274	15,351	△ 77	△ 0.5	0.0	0.0	101.8	102.3	100.0	100.0	
	3 繰入金	1,054,087,000	1,011,481,000	42,606,000	4.2	52.9	51.6	100.0	100.0	100.0	100.0	
	4 繰越金	16,310,273	20,759,431	△ 4,449,158	△ 21.4	0.8	1.1	100.0	100.0	100.0	100.0	
	5 諸収入 (財産収入)	846,919	14,089,386	△ 13,242,467	△ 94.0	0.0	0.7	102.3	85.5	100.0	100.0	
	<b>合計</b>	<b>1,993,230,466</b>	<b>1,958,883,084</b>	<b>34,347,382</b>	<b>1.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.5</b>	<b>97.2</b>	<b>99.9</b>	<b>99.9</b>	
公共用地取得事業	1 繰入金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
	<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	
	1 使用料及び手数料	80,253,190	78,816,040	1,437,150	1.8	74.7	86.6	99.9	124.9	100.0	100.0	
駐車場	2 繰入金	10,852,000	—	10,852,000	皆増	10.1	—	100.0	—	100.0	—	
	3 繰越金	16,267,944	12,222,161	4,045,783	33.1	15.2	13.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
	<b>合計</b>	<b>107,373,134</b>	<b>91,038,201</b>	<b>16,334,933</b>	<b>17.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>	<b>120.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	
中央卸売市場	1 使用料及び手数料	172,300,533	179,197,115	△ 6,896,582	△ 3.8	71.2	72.7	101.9	102.4	100.0	100.0	
	2 財産収入	6,113,620	6,113,620	0	0.0	2.5	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
	3 繰越金	8,629,684	10,680,454	△ 2,050,770	△ 19.2	3.6	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0	
	4 諸収入	45,645,940	42,574,828	3,071,112	7.2	18.8	17.3	97.2	89.7	100.0	100.0	
	5 市債	9,400,000	8,000,000	1,400,000	17.5	3.9	3.2	100.0	66.7	100.0	100.0	
	<b>合計</b>	<b>242,089,777</b>	<b>246,566,017</b>	<b>△ 4,476,240</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>	<b>98.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その4)

会計別	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
霊園										
1 使用料及び手数料	39,557,681	40,764,118	△ 1,206,437	△ 3.0	45.5	70.6	101.0	102.4	90.6	91.2
2 繰入金	9,031,000	4,647,000	4,384,000	94.3	10.4	8.1	100.0	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	2,080,104	1,999,389	80,715	4.0	2.4	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	1,178	105	1,073	激増	0.0	0.0	117.8	10.5	100.0	100.0
5 市債	36,300,000	10,300,000	26,000,000	252.4	41.7	17.8	99.2	100.0	100.0	100.0
<b>合計</b>	<b>86,969,963</b>	<b>57,710,612</b>	<b>29,259,351</b>	<b>50.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.1</b>	<b>101.7</b>	<b>95.5</b>	<b>93.6</b>
特										
1 保険料	4,542,540,611	4,743,243,320	△ 200,702,709	△ 4.2	20.5	21.4	100.4	101.3	97.7	97.6
2 使用料及び手数料	0	120	△ 120	皆減	0.0	0.0	0.0	6.0	—	100.0
3 国庫支出金	5,122,113,180	5,189,941,080	△ 67,827,900	△ 1.3	23.1	23.4	99.5	100.9	100.0	100.0
4 支払基金交付金	5,590,844,404	5,532,909,543	57,934,861	1.0	25.2	24.9	98.3	97.3	100.0	100.0
5 県支出金	2,988,571,439	2,987,288,839	1,282,600	0.0	13.5	13.5	100.2	100.3	100.0	100.0
6 財産収入	153,814	270,822	△ 117,008	△ 43.2	0.0	0.0	99.9	100.3	100.0	100.0
7 繰入金	3,334,888,000	3,311,407,000	23,481,000	0.7	15.0	14.9	100.0	100.0	100.0	100.0
8 繰越金	554,491,699	371,437,257	183,054,442	49.3	2.5	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0
9 諸収入	36,270,727	48,274,223	△ 12,003,496	△ 24.9	0.2	0.2	102.0	160.1	97.8	100.0
<b>合計</b>	<b>22,169,873,874</b>	<b>22,184,772,204</b>	<b>△ 14,898,330</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>	<b>99.9</b>	<b>99.5</b>	<b>99.5</b>
計										
1 診療収入	154,849,162	149,159,731	5,689,431	3.8	79.7	75.6	105.6	109.0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	143,550	150,150	△ 6,600	△ 4.4	0.1	0.1	95.1	89.4	100.0	100.0
3 繰入金	0	8,853,000	△ 8,853,000	皆減	0.0	4.5	—	100.0	—	100.0
4 繰越金	27,664,410	12,651,081	15,013,329	118.7	14.2	6.4	100.0	100.0	100.0	100.0
5 諸収入	10,633,010	8,289,431	2,343,579	28.3	5.5	4.2	189.0	96.9	100.0	100.0
6 市債	900,000	11,700,000	△ 10,800,000	△ 92.3	0.4	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0
7 国庫支出金 (県支出金)	135,000	4,457,000	△ 4,322,000	△ 97.0	0.1	2.3	100.0	—	100.0	100.0
	—	1,950,000	△ 1,950,000	皆減	—	1.0	—	100.0	—	100.0
<b>合計</b>	<b>194,325,132</b>	<b>197,210,393</b>	<b>△ 2,885,261</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>107.3</b>	<b>109.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

### 第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その5)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	%	3年度	2年度	%	3年度	2年度	%
特別	後期高齢者医療 2 使用料及び手数料 3 繰入金 4 繰越金 5 諸収入 (国庫支出金)	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
		2,025,005,040	1,984,612,480	40,392,560	2.0	69.0	68.4	103.3	102.7	99.2	99.2	99.2	99.2	
		0	60	△ 60	皆減	0.0	0.0	0.0	3.0	—	—	—	100.0	
		845,617,450	834,032,360	11,585,090	1.4	28.8	28.8	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		60,325,524	74,394,112	△ 14,068,588	△ 18.9	2.0	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5,394,469	6,620,224	△ 1,225,755	△ 18.5	0.2	0.2	101.6	89.2	100.0	100.0	100.0	100.0			
	(国庫支出金)	—	1,406,000	△ 1,406,000	皆減	—	—	100.0	—	—	—	100.0		
	<b>合計</b>	<b>2,936,342,483</b>	<b>2,901,065,236</b>	<b>35,277,247</b>	<b>1.2</b>	<b>100.0</b>	<b>102.2</b>	<b>101.8</b>	<b>99.4</b>	<b>99.4</b>	<b>99.4</b>	<b>99.4</b>		
会社	1 繰入金 2 繰越金 3 諸収入 4 市債	12,674,684	17,243,990	△ 4,569,306	△ 26.5	8.0	12.1	97.4	99.2	100.0	100.0	100.0		
		99,226,167	77,352,531	21,873,636	28.3	62.9	54.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		45,884,466	47,666,046	△ 1,781,580	△ 3.7	29.1	33.5	91.2	95.1	52.4	52.4	52.8		
		0	—	0	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	
	<b>合計</b>	<b>157,785,317</b>	<b>142,262,567</b>	<b>15,522,750</b>	<b>10.9</b>	<b>100.0</b>	<b>97.1</b>	<b>98.2</b>	<b>79.1</b>	<b>79.1</b>	<b>77.0</b>	<b>77.0</b>		
計	1 繰入金 2 市債 3 繰越金	1,346,000	1,100,000	246,000	22.4	0.2	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		556,200,000	345,300,000	210,900,000	61.1	99.7	99.7	48.3	50.9	100.0	100.0	100.0		
		500,166	87,544	412,622	471.3	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	<b>合計</b>	<b>558,046,166</b>	<b>346,487,544</b>	<b>211,558,622</b>	<b>61.1</b>	<b>100.0</b>	<b>48.4</b>	<b>51.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>		

第4表 市税収入状況調

区分	予算現額	調定額	収入済額			予算比	調定比	構成比	不納欠損額	収入未済額			遷付未済額
			現年課税分	滞納繰越分	収入済額計					現年課税分	滞納繰越分	計	
	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円	円
1 市民税	12,591,000,000	13,450,490,119	12,867,089,771	147,825,086	13,014,914,857	103.4	96.8	43.0	45,554,005	137,636,674	254,736,545	392,373,219	2,351,962
2 固定資産税	14,580,000,000	15,462,051,655	14,503,737,436	238,174,493	14,741,911,929	101.1	95.3	48.7	92,866,833	134,244,844	493,330,229	627,575,073	302,180
3 軽自動車税	646,430,000	690,490,095	643,868,313	8,083,397	651,951,710	100.9	94.4	2.1	3,820,531	11,471,187	23,280,486	34,751,673	33,819
4 市たばこ税	1,877,000,000	1,877,077,840	1,877,077,840	0	1,877,077,840	100.0	100.0	6.2	—	0	—	0	—
5 鉱産税	6,271,000	6,271,800	6,271,800	0	6,271,800	100.0	100.0	0.0	—	0	—	0	—
6 特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0.0	—	0	—	0	—
<b>合計</b>	<b>29,700,702,000</b>	<b>31,486,381,509</b>	<b>29,898,045,160</b>	<b>394,082,976</b>	<b>30,292,128,136</b>	<b>102.0</b>	<b>96.2</b>	<b>100.0</b>	<b>142,241,369</b>	<b>283,352,705</b>	<b>771,347,260</b>	<b>1,054,699,965</b>	<b>2,687,961</b>

市税年度別不納欠損額調

区分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
28年度以前	603	29,880,740	799	62,024,788	250	1,964,827	1,652	93,870,355
29年度	101	5,763,517	57	5,789,320	38	442,500	196	11,995,337
30年度	55	3,355,642	37	5,180,004	21	255,764	113	8,791,410
元年度	46	2,629,561	50	6,128,005	25	398,740	121	9,156,306
2年度	74	3,107,764	59	7,982,216	36	368,100	169	11,458,080
3年度	29	816,781	101	5,762,500	47	390,600	177	6,969,881
<b>合計</b>	<b>908</b>	<b>45,554,005</b>	<b>1,103</b>	<b>92,866,833</b>	<b>417</b>	<b>3,820,531</b>	<b>2,428</b>	<b>142,241,369</b>

第5表 各会計款別歳出年度比較表

第5表(その1)

会計別	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度
一	円	円	円	%	%	%	%	%
1 議会費	527,289,498	558,662,632	△ 31,373,134	△ 5.6	0.5	0.4	97.8	98.7
2 総務費	10,941,265,555	6,766,125,827	4,175,139,728	61.7	9.7	5.1	96.5	91.0
3 民生費	43,785,920,410	61,684,506,236	△ 17,898,585,826	△ 29.0	39.0	46.4	92.2	97.6
4 衛生費	15,271,829,538	14,676,138,195	595,691,343	4.1	13.6	11.1	95.2	92.7
5 労働費	141,040,260	164,930,222	△ 23,889,962	△ 14.5	0.1	0.1	86.1	92.2
6 農林水産業費	1,555,177,085	3,210,899,435	△ 1,655,722,350	△ 51.6	1.4	2.4	91.2	87.4
7 商工費	3,956,073,970	3,977,861,138	△ 21,787,168	△ 0.5	3.5	3.0	93.3	91.6
8 土木費	13,112,296,390	14,197,866,003	△ 1,085,569,613	△ 7.6	11.7	10.7	82.9	72.8
9 消防費	2,951,259,094	3,190,693,126	△ 239,434,032	△ 7.5	2.6	2.4	98.5	97.8
10 教育費	10,380,150,367	14,581,482,388	△ 4,201,332,021	△ 28.8	9.3	11.0	81.5	79.6
11 災害復旧費	0	52,864,900	△ 52,864,900	皆減	0.0	0.0	0.0	96.8
12 公債費	9,249,098,206	9,386,815,190	△ 137,716,984	△ 1.5	8.2	7.1	99.9	100.0
13 諸支出金	490,689,625	452,749,115	37,940,510	8.4	0.4	0.3	100.0	99.9
14 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>112,362,089,998</b>	<b>132,901,594,407</b>	<b>△ 20,539,504,409</b>	<b>△ 15.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>91.4</b>	<b>90.8</b>
特別会計								
1 総務費	324,819,028	467,236,271	△ 142,417,243	△ 30.5	1.4	2.0	95.6	96.5
2 保険給付費	15,653,858,301	15,594,931,419	58,926,882	0.4	69.5	68.0	94.6	98.7
3 国民健康保険事業費納付金	6,306,448,127	6,635,761,349	△ 329,313,222	△ 5.0	28.0	28.9	100.0	100.0
4 共同事業拠出金	429	4,005	△ 3,576	△ 89.3	0.0	0.0	4.8	40.1
5 保健事業費	144,572,997	139,035,539	5,537,458	4.0	0.6	0.6	82.8	77.6
6 基金積立金	98,042	210,060	△ 112,018	△ 53.3	0.0	0.0	99.0	99.6
7 諸支出金	110,123,654	114,542,807	△ 4,419,153	△ 3.9	0.5	0.5	94.0	96.1
<b>合 計</b>	<b>22,539,920,578</b>	<b>22,951,721,450</b>	<b>△ 411,800,872</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96.0</b>	<b>98.9</b>

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度
地八 方戸 卸市 売魚 市場	1 総務費	250,753,221	234,698,546	16,054,675	6.8	93.5	94.1	91.9	93.0
	2 公債費	17,353,803	14,668,747	2,685,056	18.3	6.5	5.9	100.0	100.0
	<b>合計</b>	<b>268,107,024</b>	<b>249,367,293</b>	<b>18,739,731</b>	<b>7.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>92.4</b>	<b>93.4</b>
特別 会 計	1 売市土地区画整理事業費	87,050	85,143	1,907	2.2	0.0	0.0	39.2	32.1
	2 八戸駅西土地区画整理事業費	1,067,027,343	1,186,763,785	△ 119,736,442	△ 10.1	71.7	77.1	67.2	70.7
	3 公債費	421,321,638	352,852,076	68,469,562	19.4	28.3	22.9	100.0	100.0
	<b>合計</b>	<b>1,488,436,031</b>	<b>1,539,701,004</b>	<b>△ 51,264,973</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>74.1</b>	<b>75.8</b>
学 校 給 食	1 総務費	898,646,564	864,783,960	33,862,604	3.9	45.4	44.5	99.3	98.1
	2 給食費	927,665,755	925,355,198	2,310,557	0.2	46.9	47.6	98.1	94.3
	3 公債費	152,354,841	152,433,653	△ 78,812	△ 0.1	7.7	7.9	100.0	100.0
	<b>合計</b>	<b>1,978,667,160</b>	<b>1,942,572,811</b>	<b>36,094,349</b>	<b>1.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.8</b>	<b>96.4</b>
公取 共得 用事 業地	1 公共用地取得事業費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0
	<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度
駐 車 場	1 管理費	55,659,568	54,308,750	円 1,350,818	2.5	52.0	72.6	99.3	99.0
	2 公債費 (繰出金)	51,364,849	15,461,507	35,903,342	232.2	48.0	20.7	100.0	100.0
		—	5,000,000	△ 5,000,000	皆減	—	6.7	—	100.0
	<b>合 計</b>	<b>107,024,417</b>	<b>74,770,257</b>	<b>32,254,160</b>	<b>43.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>	<b>99.3</b>
特 別 会 計	1 総務費	203,263,108	191,175,193	12,087,915	6.3	86.0	80.3	98.2	93.5
	2 公債費	31,754,694	28,912,140	2,842,554	9.8	13.4	12.2	100.0	100.0
	3 繰出金	1,438,000	17,849,000	△ 16,411,000	△ 91.9	0.6	7.5	100.0	100.0
	<b>合 計</b>	<b>236,455,802</b>	<b>237,936,333</b>	<b>△ 1,480,531</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.5</b>	<b>94.7</b>
霊 園	1 総務費	82,756,119	52,941,198	29,814,921	56.3	96.8	95.2	98.3	98.0
	2 公債費	2,703,337	2,689,310	14,027	0.5	3.2	4.8	99.6	99.9
	<b>合 計</b>	<b>85,459,456</b>	<b>55,630,508</b>	<b>29,828,948</b>	<b>53.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.4</b>	<b>98.0</b>
介 護 保 険	1 総務費	393,421,086	365,279,106	28,141,980	7.7	1.8	1.7	97.1	97.6
	2 保険給付費	20,089,803,936	19,955,312,898	134,491,038	0.7	92.1	92.3	98.0	97.3
	3 地域支援事業費	827,370,147	806,139,210	21,230,937	2.6	3.8	3.7	96.5	97.2
	4 基金積立金	285,688,218	324,758,000	△ 39,069,782	△ 12.0	1.3	1.5	100.0	100.0
	5 諸支出金	216,567,216	178,791,291	37,775,925	21.1	1.0	0.8	99.9	100.0
	<b>合 計</b>	<b>21,812,850,603</b>	<b>21,630,280,505</b>	<b>182,570,098</b>	<b>0.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.0</b>	<b>97.4</b>

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度
国南 民郷 健康 保険	1 総務費	129,251,024	128,835,555	415,469	0.3	78.8	76.0	96.5	96.2
	2 医業費	31,788,850	38,126,396	△ 6,337,546	△ 16.6	19.4	22.5	72.2	86.2
	3 公債費	3,042,742	2,584,032	458,710	17.8	1.8	1.5	100.0	100.0
	<b>合計</b>	<b>164,082,616</b>	<b>169,545,983</b>	<b>△ 5,463,367</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>90.6</b>	<b>93.8</b>
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	87,570,301	74,519,232	13,051,069	17.5	3.1	2.6	94.7	91.7
	2 後期高齢者医療区域連合納付金	2,774,609,170	2,761,123,880	13,485,290	0.5	96.8	97.2	99.9	99.9
	3 諸支出金	3,474,800	5,096,600	△ 1,621,800	△ 31.8	0.1	0.2	77.2	87.9
	<b>合計</b>	<b>2,865,654,271</b>	<b>2,840,739,712</b>	<b>24,914,559</b>	<b>0.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.7</b>	<b>99.7</b>
福 祉 資 金 貸 付 事 業	1 総務費	12,835,634	17,257,903	△ 4,422,269	△ 25.6	18.3	40.1	98.6	99.2
	2 母子父子寡婦福祉資金貸付費	23,104,204	20,368,200	2,736,004	13.4	32.9	47.3	20.0	16.7
	3 公債費	22,678,056	3,575,992	19,102,064	534.2	32.3	8.3	100.0	100.0
	4 繰出金	11,632,740	1,834,305	9,798,435	534.2	16.5	4.3	100.0	100.0
	<b>合計</b>	<b>70,250,634</b>	<b>43,036,400</b>	<b>27,214,234</b>	<b>63.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>43.2</b>	<b>29.7</b>
産 業 成 団 事 業 地	1 産業団地整備事業費	556,289,653	345,438,116	210,851,537	61.0	99.8	99.8	48.3	50.9
	2 公債費	1,041,353	549,262	492,091	89.6	0.2	0.2	57.9	49.9
	<b>合計</b>	<b>557,331,006</b>	<b>345,987,378</b>	<b>211,343,628</b>	<b>61.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>48.3</b>	<b>50.9</b>

第6表 一般会計性質別歳出年度比較表

区 分	3年度		2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
<b>義務的経費</b>	<b>54,088,099</b>	<b>48.1</b>	<b>48,620,306</b>	<b>36.6</b>	<b>5,467,793</b>	<b>11.2</b>
人件費	10,669,786	9.5	10,542,089	7.9	127,697	1.2
扶助費	34,169,215	30.4	28,691,402	21.6	5,477,813	19.1
公債費	9,249,098	8.2	9,386,815	7.1	△ 137,717	△ 1.5
<b>投資的経費</b>	<b>11,132,578</b>	<b>9.9</b>	<b>20,027,421</b>	<b>15.0</b>	<b>△ 8,894,843</b>	<b>△ 44.4</b>
普通建設事業費	11,132,578	9.9	19,974,556	15.0	△ 8,841,978	△ 44.3
うち補助	6,452,663	5.8	10,490,741	7.9	△ 4,038,078	△ 38.5
うち単独	3,741,960	3.3	9,071,013	6.8	△ 5,329,053	△ 58.7
うちその他	937,955	0.8	412,802	0.3	525,153	127.2
災害復旧事業	0	0.0	52,865	0.0	△ 52,865	皆減
<b>その他の経費</b>	<b>47,141,413</b>	<b>42.0</b>	<b>64,253,867</b>	<b>48.4</b>	<b>△ 17,112,454</b>	<b>△ 26.6</b>
物件費	13,384,043	11.9	11,650,361	8.8	1,733,682	14.9
維持補修費	1,175,610	1.0	1,214,641	0.9	△ 39,031	△ 3.2
補助費等	14,597,824	13.0	37,663,893	28.4	△ 23,066,069	△ 61.2
積立金	5,254,048	4.7	1,356,583	1.0	3,897,465	287.3
出資金	1,193,921	1.1	1,066,997	0.8	126,924	11.9
貸付金	1,026,784	0.9	1,032,876	0.8	△ 6,092	△ 0.6
繰出金	10,509,183	9.4	10,268,516	7.7	240,667	2.3
<b>合 計</b>	<b>112,362,090</b>	<b>100.0</b>	<b>132,901,594</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 20,539,504</b>	<b>△ 15.5</b>

第7表 市債未償還額年度比較表

区分	金額		比較		構成比	
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
1 普通債	千円	千円	千円	%	%	%
土木	68,573,320	68,951,987	△ 378,667	△ 0.5	53.4	54.4
農林水産	27,914,352	27,500,635	413,718	1.5	21.7	21.7
教育	2,393,516	2,423,836	△ 30,320	△ 1.3	1.9	1.9
住宅	19,361,190	18,787,204	573,986	3.1	15.1	14.8
保健衛生	1,854,467	1,932,046	△ 77,579	△ 4.0	1.4	1.5
その他	9,961,448	10,488,939	△ 527,491	△ 5.0	7.8	8.3
2 災害復旧債	7,088,347	7,819,328	△ 730,981	△ 9.3	5.5	6.2
3 国の予算等貸付金債	209,010	247,757	△ 38,748	△ 15.6	0.2	0.2
4 枠外債(災害援護)	18,293	20,907	△ 2,613	△ 12.5	0.0	0.0
5 減税補てん債	54,116	65,211	△ 11,096	△ 17.0	0.0	0.1
6 臨時財政対策債	298,207	425,054	△ 126,847	△ 29.8	0.2	0.3
7 減収補てん債	45,120,735	43,728,293	1,392,442	3.2	35.2	34.4
計	995,160	1,147,486	△ 152,326	△ 13.3	0.8	0.9
特別会計	115,268,841	114,586,695	682,145	0.6	89.8	90.3
地方卸売市場八戸市魚市場	131,392	148,273	△ 16,881	△ 11.4	0.1	0.1
都市計画土地地区画整理事業	6,813,689	6,441,778	371,911	5.8	5.3	5.1
学校給食	2,640,120	2,790,660	△ 150,540	△ 5.4	2.1	2.2
駐車場	1,632,112	1,680,929	△ 48,817	△ 2.9	1.3	1.3
中央卸売市場	375,508	396,748	△ 21,240	△ 5.4	0.3	0.3
霊園	48,928	15,302	33,626	219.7	0.0	0.0
国民健康保険南郷診療所	45,743	47,877	△ 2,134	△ 4.5	0.0	0.0
産業団地造成事業	1,402,200	846,000	556,200	65.7	1.1	0.7
計	13,089,692	12,367,567	722,125	5.8	10.2	9.7
合計	128,358,533	126,954,262	1,404,270	1.1	100.0	100.0